

第2次澁川市環境基本計画 (2024-2028) 環境施策報告書

— 令和6年度施策・事業の点検結果 —

澁 川 市

はじめに

本市では、平成21年3月に「渋川市環境基本計画」を策定し、10年間の計画期間において、環境保全に向け様々な施策を推進してきました。

平成30年度で満了となった同計画の理念を引き継ぎながら、社会情勢の変化や環境行政を考慮し、平成31年3月に市民・事業者・市が協力して取り組むべき、「第2次渋川市環境基本計画」を策定しました。その後、中間年度である令和5年度に見直しを行い、「第2次渋川市環境基本計画（2024－2028）」へと改定しました。

環境施策・事業の進行管理及び点検・評価を毎年実施することで、環境像の実現に向けて、各種施策の継続的な改善を図ります。

この報告書は、令和6年度に講じた施策の取組状況等を、各課が各基本目標ごとに設定した指標に基づいて、自主点検・評価を行った結果及び各個別施策の具体的な成果や進捗状況を取りまとめたものです。

令和7年11月

渋川市市民環境部環境森林課

目 次

I	第2次洪川市環境基本計画（2024－2028）の概要	1
II	指標の進行管理結果について（令和6年度）	4
1	生活環境	11
2	自然環境	15
3	快適環境	19
4	循環型社会	22
5	地球環境	26
6	学習・参加	32
III	総括	34

環境像

豊かな自然と多様な風土を
みんなで守り育て未来へ継承するまち・しづかわ

基本理念

健康で安全かつ文化的な生活環境と地域環境を
《守る》《つなげる》《つくり出す》

基本方針

1【生活環境】
安全で安心して生活し続けられるまち

2【自然環境】
緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち

3【快適環境】
地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち

4【循環型社会】
廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち

5【地球環境】
持続可能な低炭素化を進めるまち

6【学習・参加】
地域協働による環境づくりをするまち

基本目標

1-1 良好な生活環境を守る

2-1 雄大な自然環境を守る

2-2 生物多様性を守る

3-1 歴史と文化をつなぐ

3-2 良好な景観を守る

4-1 資源を有効に活用する

5-1 地球温暖化防止活動を推進する

5-2 エネルギーを有効に活用する

6-1 環境学習、環境情報の共有を推進する

6-2 参加、協働を推進する

個別目標

- 1-1-1 大気汚染のない空気のきれいなまち
- 1-1-2 水質汚濁のない気持ちよく訪れることができる水辺
- 1-1-3 土壌・地下水汚染のない安全なまち
- 1-1-4 騒音や振動が防止された安心できる近隣環境
- 1-1-5 悪臭のない快適なまち
- 1-1-6 放射性物質の影響が少ない安心なまち
- 2-1-1 水資源が健全に循環し、自然が保全されるまち
- 2-1-2 里山環境が保全され、多様な生態系とともにあるまち
- 2-2-1 重要種の保護、有害種や特定外来生物への対応が進み、野生生物と共存するまち
- 3-1-1 歴史的環境の保全と活用が進んだ魅力あるまち
- 3-1-2 文化的活動の進んだ魅力あるまち
- 3-2-1 緑に親しめる環境の形成が進み、うるおい豊かなまち
- 3-2-2 ふらっと歩きたくなるまちづくり
- 4-1-1 3Rが進み、ごみが少ないまち
- 4-1-2 ごみが適正に処理される爽やかなまち
- 4-1-3 不法投棄防止や環境美化が進み、安心できるまち
- 4-1-4 食品などの廃棄、フードロスをなくす取組を推進するまち
- 5-1-1 気候変動対策を推進し快適に暮らせるまち
- 5-1-2 気候変動に適應した安全に暮らせるまち
- 5-1-3 地球温暖化対策を進める市役所
- 5-2-1 エネルギー効率のよいライフスタイル
- 5-2-2 自然エネルギーを利用するクリーンなまち
- 5-2-3 都市インフラと公共交通の省エネルギーが進んだまち
- 6-1-1 環境学習が進み、環境についての理解と実践が広がるまち
- 6-1-2 地域環境資源を未来につなぐまち
- 6-2-1 市民参加と協働が進み、市民・事業者・市がともに環境を創るまち

I 第2次渋川市環境基本計画（2024－2028）の概要

1 基本的事項

（1）計画の目的と位置付け

第2次環境基本計画（2024－2028）は、「渋川市環境基本条例」（以下「条例」）の第3条に定める基本理念に基づき、環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に策定しました。

この計画は、第2次渋川市総合計画を上位計画として、まちづくりの考え方、方向性を共有し、環境面からまちづくりを推進するものです。

また、環境分野のマスタープランとして個別に方向性を示すとともに、各種関連計画と連携して良好で快適な環境の保全及び創造に関する取組を推進します。

「渋川市環境基本条例」第3条 基本理念

- 1 良好で快適な環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営む上で必要とする環境を確保するとともに、その環境が将来の世代へ継承されるよう適切に行わなければならない。
- 2 良好で快適な環境の保全及び創造は、すべての者が自主的かつ積極的に活動することにより良好で快適な環境を維持し、環境への負荷の少ない循環を基調とした持続的に発展可能な社会の構築を目指して行わなければならない。
- 3 地球環境保全は、市、市民及び事業者のすべてが地域の環境と地球全体の環境とが深くかかわっていることを認識し、日常生活、事業活動その他の人の活動において、相互に協力し、及び連携して推進されなければならない。

（2）計画の対象分野

本計画では、条例第8条（基本方針）を基本としながら、国の環境基本法や関連法令など、近年の環境問題の動向を踏まえて、本計画が対象とする環境の範囲を次のとおり整理しました（表1）。

表1 計画の対象分野と内容

分野	内 容
生活環境	生活の安全に関わる、典型7公害 ^{*1} などの環境汚染や阻害要因への対応
自然環境	自然生態系と生物多様性を支える重要な自然環境の保全、自然共生に向けた有害生物対応
快適環境	地域の歴史や文化、身近な自然環境
循環型社会	循環型社会に身近に関わる一般廃棄物処理3R ^{*2}
地球環境	地球温暖化・気候変動への対応、低炭素社会に必要な省エネルギー、自然エネルギー、社会資本の効率化
学習・参加	各分野に横断的に関わる、環境学習、環境情報、参加・協働、地域環境資源 ^{*3}

- * 1 典型 7 公害 環境基本法（旧来は公害対策基本法）に定められた 7 種（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の公害のこと。
- * 2 3 R（スリーアール） リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の 3 つの R（アール）の総称。リデュースは、ごみを減らすこと、リユースは、使えるものは、繰り返し使うこと、リサイクルは、ごみを資源として再び利用すること。
- * 3 地球環境資源 自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称のこと。

（３） 計画の期間

本計画の期間は、令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度までの 5 年間です。

2 計画の目標

（１） 環境像及び基本理念

本市の環境の保全及び創造において、将来を展望した総合的、長期的な望ましい環境像及び本計画の基本理念を次の通り決めました。

<環境像>

豊かな自然と多様な風土をみんなで守り育て未来へ継承するまち・しぶかわ

<基本理念>

健康で安全かつ文化的な生活環境と地域環境を《守る》《つなげる》《つくり出す》

（２） 基本方針

環境像を実現するため、条例第 8 条（基本方針）に掲げる五つの分野に、「学習・参加」を加えた六つの分野から「基本方針」を設定しました（表 2）。

それぞれの基本方針では、具体的な施策目標となる「基本目標」を定め、さらにはそれを達成するために、展開すべき主要な「個別目標」を整理、体系化しました。

表 2 基本方針

生活環境	安全で安心して生活し続けられるまち
自然環境	緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち
快適環境	地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち
循環型社会	廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち
地球環境	持続可能な低炭素化を進めるまち
学習・参加	地域協働による環境づくりをするまち

(3) 重点施策

本計画の実効性をより一層高めるため、市民・事業者・市の各主体が互いに連携・協働していくことが必要であることから、連携・協働の面から有効性の高い取組を重点施策として位置づけ（表3）、優先的に事業化を図ります。

表3 重点施策

重点施策	取組内容
地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none">・国民運動「クールチョイス（COOL CHOICE）」の推進・クールシェアの推進・森林環境の保全・市有施設のエネルギー対策の推進・住宅のスマートエネルギー化の推進
家庭系ごみの減量化	<ul style="list-style-type: none">・ごみ出し方法の周知強化・家庭などにおける食品ロスの削減・プラスチックごみ対策の推進・資源ごみ回収品目の細分化・紙のリサイクルの強化
環境市民や環境企業の育成	<ul style="list-style-type: none">・市民環境大学の継続・エコリーダーの育成と活動の場・様々な環境保全活動のPR

3 計画の進め方

(1) 推進体制

ア 庁内会議

「渋川市環境推進会議」を中心に、庁内の各所属における施策の進行管理をそれぞれで点検・評価し、庁議で協議・調整を行い、「環境施策報告書」として取りまとめます。

イ 環境審議会

環境基本法の規定に基づき設置した市長の諮問機関であり、良好で快適な環境の保全及び基本的事項について、調査審議等を行います。

(2) 進行管理

本計画を着実かつ有効に推進していくために取組の評価を行い、適切な見直しを継続的に行います。そのためPDCAサイクル（PLAN：計画、DO：実施・推進、CHECK：点検・評価・報告、ACTION：修正・改善）を導入し、継続的な改善を図ります。

Ⅱ 指標の進行管理結果について（令和６年度）

１ 指標の進捗状況

（１） 指標の進捗状況

指標が設定されている４０項目について、目標達成の進捗度を確認した結果は下記のとおりでした。

「Ａ 予定通り進んでいる」が１２項目（３０．０％）、「Ｂ 概ね進んでいる」が１２項目（３０．０％）でした。

一方、全体の４０．０％にあたる１６項目が、「Ｃ 遅れている」という結果でした。進捗度が「Ｃ 遅れている」であった項目については、目標達成のための今後の対応を（２）で示しています。

指標の進捗状況一覧表

基本方針		A	B	C	合 計
		予定通り進んでいる	概ね進んでいる	遅れている	
１ 生活環境	指標数	3	4	0	7
	構成比	42.9%	57.1%	0%	100.0%
２ 自然環境	指標数	1	2	3	6
	構成比	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
３ 快適環境	指標数	1	2	3	6
	構成比	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
４ 循環型社会	指標数	4	2	2	8
	構成比	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
５ 地球環境	指標数	3	1	5	9
	構成比	33.3%	11.1%	55.6%	100.0%
６ 環境保全活動	指標数	0	1	3	4
	構成比	0%	25.0%	75.0%	100.0%
合 計		12	12	16	40
		30.0%	30.0%	40.0%	100.0%

- (2) 目標達成の進捗度「C 遅れている」の指標にかかる今後の対応
 目標達成の進捗度が「C 遅れている」である指標16項目にかかる今後の対応策は、次のとおりです。

今後の対応一覧

基本方針			
指標名 (取組状況記載ページ)	目標値	R6実績値	進捗率
今後の対応			
2 自然環境			
竹林整備面積 (p. 16)	7.5ha	0.25ha	3.3%
<p>予定していた村上地区0.16haの竹林整備が、困難地整備支援の要件である協定書の締結に至らなかったため事業中止となった。今後は地元調整を進めるなかで協定書の締結による事業の整備を進めていきたい。</p>			
遊休農地面積 (p. 17)	4.0ha	215.5ha	4.1% (減少指標)
<p>社会情勢の変化等により農業を取り巻く状況は、厳しい状況である。引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携しながら農地の利用状況（農地パトロール）・利用意向を調査する。利用の意向は、遊休農地の全ての土地所有者に対して調査する。今後も遊休農地の土地所有者に対して、中間管理機構への貸し付け、各種補助制度の活用及び適正管理の指導等を通して、遊休農地の発生防止と解消を推進する。</p>			
ヒメギフチョウの産卵数 (p. 18)	2,500個	249個	10.0%
<p>今後も絶滅の危機を回避するため連絡協議会で意見を共有し、多機関の協力を得ながら生息環境整備、産卵数調査、単代飼育などを実施していく。 シカ食害や異常気象など、自然環境の変容により抗いたい部分も大きいですが、防獣柵の効果測定しつつ生息環境の整備を継続する。</p>			
3 快適環境			
市民総合文化祭参加者数割合 (p. 20)	12.0%	6.5%	54.2%
<p>若年層をはじめ、これまで文化祭に参加してこなかった市民等に興味関心を喚起するため、広報、協会誌や市公式LINE、X等のSNSの活用等により、文化祭の開催周知と併せて、文化祭の開催を担う文化協会の活動の魅力発信を引き続き支援する。また、文化協会が誰もが参加しやすい環境づくりに取り組めるよう支援する。</p>			

公民館学習参加者数 (p. 20)	57,300人	36,956人	64.5%
開催講座の内容及び日時等を工夫し、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせた生涯学習講座等を開催する。			
緑化苗木配布数 (p. 21)	41,000本	27,508本	67.1%
苗木配布の規模が縮小傾向であるが、令和7年度から渋川駅前の歩行者天国での苗木配布を復活させる予定であり、さらなる苗木配布の機会の創出を図る。 また、記念樹の配布についてもより魅力ある内容となるように記念樹のメニューの更新を検討する。			
4 循環型社会			
小型家電回収量 (p. 23)	6,700kg	3,385.4kg	50.5%
令和5年度の目標値を設定した当初に比べて、資源価格の下落により、今後も逆有償取引となることが見込まれるため、拠点回収による回収量の大幅な増加は困難である。市の費用負担のかからない、認定事業者による宅配便回収の周知を図ることで、引き続き小型家電のリサイクルを図りたい。			
空き家活用件数 (p. 24)	25件	6件	24.0%
空き家の期間が短いほど空き家活用率が高まるため、空き家棟数を抑制するためにも引き続き他方面に周知をしていく。			
5 地球環境			
電気自動車用急速充電器利用回数 (p. 26)	3,100回	1,152回	37.2%
市では、道の駅こもち及び道の駅おのこに電気自動車急速充電器を設置している。コロナ禍が明けたが、地方までの外出機会が回復しないこと、機器の使い勝手の悪さ（支払方法、低い電圧など）や上信自動車道の開通などの影響により利用回数が減少し続けている。令和7年度には老朽化した急速充電器をこれまでより容量の大きな機器へ更新を行い、利用者の使いやすい環境を整備する計画である。			
自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣済団体数 (p. 27)	105団体	39団体	37.1%
地区で実施する防災訓練など、防災関連行事等の開催を希望する自治会で、防災講話の開催などを検討してもらい、できる限り職員の派遣を行う。			

クールシェアスポット数 (p. 27)	30か所	20か所	66.7%
<p>コロナ禍で登録を停止していたためクールシェアスポットの認知度が低いまま登録数も伸びなかったと思われる。渋川市が独自に設定したしぶかわ涼みどころ（しぶかわ熱中症アラート発表時に開設する施設）をクールシェアスポットに登録しクールシェアの認知度向上を図るとともに、民間登録施設の増加につなげる。</p>			
エコリフォーム件数 (p. 28)	937件	174件	18.0%
<p>令和6年度の実績は年間目標値に近づいたものの上回ることができなかった。周知の方法を広げるため、移住者や公民館等の活動拠点にも積極的に働きかけを行う。</p>			
住宅用スマートエネルギー機器設置件数 (p. 29)	800件	492件	61.5%
<p>10か年における累積件数としては順調に推移している。渋川市においては、本事業において定置用リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システム、V2H、EV又はPHEV、ペレットストーブと幅広い機器における補助金を交付している。今後は、その特徴を加味した内容でのHP等の広報方法を検討していく必要がある。</p>			
6 学習・参加			
環境学習会参加者数 (p. 32)	60人	0人	0%
<p>天候により実施できなかったが、20人の定員に対して、19組53人の応募があり、ニーズが高い内容である。引き続き実施できるように調整していく。</p>			
エコ・リーダーズセミナー参加者数 (p. 32)	50人	12人	24.0%
<p>エコ・リーダーのニーズを踏まえ、参加しやすく、有意義な内容のセミナーを企画する。</p>			
環境まつりにおける牛乳パックの回収量 (p. 33)	5,000kg	3,270kg	65.4%
<p>毎年、牛乳パックの回収を継続して実施していることで周知が進み、少しずつ持ち込み人数が増加している。引き続き牛乳パックのリサイクルの周知を行うことで、回収量の増加を図る。</p>			

令和6年度 指標実績値一覧表

基本方針	基本目標及び指標	現状値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R10年度)
生活環境	1. 良好な生活環境を守る			
	○雨水pH測定	5.8pH	5.2pH	6.0pH
	○環境基準達成率			
	・市街地河川（C類型BOD値）	97.5%	95.8%	98.0%
	○ホタル生息地	14か所	12か所	15か所
	○污水处理率	77.4%	78.7%	84.6%
	○土砂条例に係るパトロール回数	29回	24回	24回
自然環境	○環境基準達成率			
	・特定事業場騒音	58.8%	56.3%	70.0%
	・自動車騒音（市内全域）	97.6%	98.3%	98.0%
	1. 雄大な自然環境を守る			
	○森林整備実施面積	4.83ha	4.19ha	40.0ha
	○間伐面積	129ha	106.0ha	110.0ha
	○竹林整備面積	1.86ha	0.25ha	7.5ha
快適環境	○農地保全に係る活動団体数	11団体	14団体	15団体
	○遊休農地面積	224.5ha	215.5ha	4.0ha (R9目標)
	2. 生物多様性を守る			
	○ヒメギフチョウ産卵数	2,196個	249個	2,500個
	1. 歴史と文化をつなぐ			
	○指定文化財数			
	・国指定	13件	13件	15件
循環型社会	・県指定	40件	42件	42件
	・市指定	128件	126件	133件
	○市民総合文化祭参加者数割合	8.0%	6.5%	12.0%
	○公民館学習参加者数	21,735人	36,956人	57,300人
	2. 良好な景観を守る			
	○緑化苗木配布数	26,651本	27,508本	41,000本
	1. 資源を有効に活用する			
循環型社会	○家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	654g	602g	617g
	○ペットボトルの収集量	150t	178.2t	131t
	○資源ごみ回収量	1,898t	1,644t	1,593t
	○小型家電回収量	3,645kg	3,385.4kg	6,700kg
	○特定空家等解決件数率	57.8%	69.8%	55.0%
	○空家活用件数	8件	6件	25件
	○フードドライブ実施回数（累計）	3回	2回	12回
	○しぶかわフードラブ協力店登録店舗数	51店舗	58店舗	68店舗

地球環境	1. 地球温暖化の防止活動を推進する ○電気自動車用急速充電器利用回数 ○防災資機材整備補助団体数 ○自主防災組織への防災訓練、防災講話等への職員派遣済団体数 ○クールシェアスポット数 ○温室効果ガス排出量削減数値（市役所）	2,553回 15団体 50団体 0か所 12,006,190 kg-CO ₂ (R4基準)	1,152回 16団体 39団体 20か所 9,616,164 kg-CO₂	3,100回 14団体 105団体 30か所 10,168,000 kg-CO ₂ (R9目標)
	2. エネルギーを有効に活用する ○エコリフォーム件数 ○住宅用スマートエネルギー機器設置件数 ○乗合バス利用者数 ○J R乗車人数（渋川駅、八木原駅）	-件 98件 149,455人 1,315,095人	174件 89件 172,739人 1,420,215人	937件 800件 150,000人 1,624,250人
環境保全活動	1. 環境学習、環境情報の共有を推進する ○環境学習参加者数 ○エコ・リーダーズセミナー参加者数 ○環境まつりにおける牛乳パックの回収量	10人 31人 2,660kg	0人 12人 3,270kg	60人 50人 5,000kg
	2. 参加、協働を推進する ○環境NPO法人登録団体数	14団体	15団体	17団体

令和6年度指標及び関連事業の取組状況

< 表の見方 >

指 標 名 A			現状値 R4年度	実績値 R6年度 B	目標値 R10年度
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況 C		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析 E		
	D				

A：基本方針ごとに設定されている指標の名称

B：現状値（R4年度）及び目標値は、第2次渋川市環境基本計画（2024－2028）から転記しています。実績値（R6年度）は、「指標に関わる事業」実施による令和6年度の成果を表示しています。

C：「基本方針」を達成するため、「基本目標」及び「個別目標」に基づいて取り組んだ、令和6年度の取組内容が記載されています。

D：進捗率は、目標値に対する実績値（R6年度）の割合で表されています。また、目標達成の進捗度は、A＝予定通り進んでいる（進捗率95%以上）、B＝概ね進んでいる（70%以上95%未満）、C＝遅れている（進捗率70%未満）の3段階で評価しています。

E：目標値と比較して、令和6年度の取組状況や実績値を分析しています。

＊「担当課名」については令和7年度時点のものです。

1 生活環境 ～安全で安心して生活し続けられるまち～

大気や水質の保全、騒音・振動の防止といった基本的な公害対策とともに、放射性物質の監視などに取り組むことで、安全で安心して生活し続けられるまちづくりを進めます。

指標（１）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
雨水 pH測定			5.8pH	5.2pH	6.0pH
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境調査事業 (酸性雨)	自動雨水採水装置により、一降雨ごとに降水量と水素イオン濃度の測定を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	86.7%	B	令和6年度の調査結果では前年度と比べ若干pHが低下していた。継続して測定を行うことにより酸性雨の状況把握に努めていく。		

【実績値積算根拠】 Σ (1降雨ごとの水素イオン濃度×降水量) / 全降水量を pH に変換

指標（２）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境基準達成率 ＜市街地河川（C類型BOD値）＞			97.5%	95.8%	98.0%
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境調査事業 (公共用水域水質)	利根川と吾妻川及びこれらの河川に流入する29河川1用水の30か所において、県の水質測定計画に従い、各河川4回の水質調査を実施した。 ※測定中小河川：赤城沼尾川、子持唐沢川、栗の木川、諏訪沢川、滝川、黒沢川、天竜川、田島沢川、寺沢川、渋川沼尾川、大輪川、芦の沢、大門川、鯉沢川、逆川、天神沢川、平沢川、金沢川、茂沢川、渋川唐沢川、漆原用水、東川、山田川、後沢川、前金沢川、午王川上流、木曾川、滝の沢川、午王川、橘川		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	97.8%	A	1河川（大門川）において、年間平均値で5mg/lを1回の測定においてのみ上回っていたが、浚渫工事（令和7年2月）の影響により数値が高くなったものである。他の市街地河川では年間平均値が5mg/lを下回っており低い値で推移している。		

【実績値積算根拠】 環境基準（C類型BOD値）達成115河川/測定実施120河川×100（延べ数）

指標（３）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
ホタル生息地			14か所	12か所	15か所
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境学習等推進事業 （ホタルの生息調査）	<p>今回生息地調査を実施した場所以外にも、生息地は存在すると思われる。引き続き情報提供を募り、生息地の把握及び周知に努める。</p> <p>※生息確認箇所：金井本町萩原建設西、金井本町蛸橋付近、リンゴ団地（汚水処理場）、金井南町（渋川北中南西）、石原西（前堤東）2か所、行幸田清水（あじさい聖苑南）、半田（半田せせらぎパーク）、宮田（ユートピア赤城南）、溝呂木（蟹沢）溝呂木排水処理施設北、三原田（上三原田バス停北）、祖母島駅北東</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	80.0%	B	<p>新たな生息情報もあり、ホタルの生息環境は安定してるが、例年よりホタルの発生時期が早かったため、ホタルの発生時期と調査時期にズレが生じてしまい確認できなかった生息地もあった。</p>		

【実績値算定根拠】 市内ホタル生息地箇所の数

指標（４）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
汚水処理率			77.4%	78.7%	84.6%
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	業務課	管渠整備事業	◎公共下水道の事業計画区域を拡大し、下水道未普及地区の整備に取り組む。 ◎合併浄化槽の設置は、設置費用の一部を補助する「個人設置型」を実施。令和6年度の補助基数は25基（新規19基、転換6基） ◎水洗化の促進として、戸別訪問を実施し、接続率の向上に取り組んでいる。（令和6年度の訪問実績は843件） ※汚水処理率 令和6年度（令和7年3月31日現在）		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	93.0%	B	事業計画において非可住地の一部を削除し、住宅化が著しく人口増加が見込まれる地区を加え整備を重点的に進めたことによる結果と思われる。 渋川地区の下水道整備を重点的に進めるとともに、集合処理区域外における合併浄化槽の設置を推進することで、汚水処理人口普及率の向上を図る。		

【実績値算出根拠】（接続人口56,450人/住基人口71,762人）

指標（５）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
土砂条例に係るパトロール回数			29回	24回	24回
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	土砂埋立ての規制	違法な土砂等の埋立て等を未然に防止するため、年24回パトロールを実施した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	100.0%	A	目標値のとおり実行できたと考える。 今後も事業を継続していく予定であり、引き続きパトロールを行う。		

【実績値算定根拠】土砂条例に係る年間のパトロール回数

指標（６）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境基準達成率 ＜特定事業場騒音＞			58.8%	56.3%	70.0%
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境調査事業 (騒音・振動)	特定事業場における騒音・振動測定を 16事業場で実施し、うち7事業場で騒音の 基準値を超過していた。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	80.4%	B	騒音については、7事業場18地点で基準値を超過 していた。振動についてはすべての地点で基準を満 たしていた。基準値を超過していた事業場に対し対 策の依頼を行った。		

【実績値積算根拠】 環境基準達成9事業場/測定実施16事業場×100

指標（７）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境基準達成率 ＜自動車騒音（市内全域）＞			97.6%	98.3%	98.0%
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境調査事業 (自動車騒音：市内全域)	環境騒音測定 10地点、自動車騒音測 定（国道17号等沿線）5地点、自動車騒音 測定（高速自動車国道）5地点、自動車騒 音常時監視5,194地点、新幹線鉄道騒音測 定3地点について測定を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	100.3%	A	継続して測定を実施し、環境基準を超過している 場合は関係機関に要請を行い、改善を図っていく。		

【実績値積算根拠】 環境基準適合戸数（5,106戸）/対象住居戸数（5,194戸）

2 自然環境 ～緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち～

森林や里山などの自然環境、水資源、生物多様性の保全とともに、人と野生動物との共存に取り組むことで、緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまちづくりを進めます。

指標（8）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
森林整備実施面積			4.83ha	33.9ha	40.0ha
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	間伐促進対策事業	令和6年度は保育間伐、枝打ち、間伐を4.191ha実施した。森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法が令和3年の通常国会で期間延長され、令和12年度までとなった。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	84.8%	B	事業計画に従い令和7年度は5haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。		

【実績値積算根拠】 森林整備実施の面積

指標（9）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
間伐面積			129ha	106ha	110.0ha
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	間伐事業	造林事業、県民税事業、治山事業などで106.0haの間伐が実施された。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	96.4%	A	令和7年度においても、同様の事業による間伐が実施されることが見込まれる。		

【実績値積算根拠】 間伐面積（県集計によるもの）

指標（１０）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
竹林整備面積			1.86ha	0.25ha	7.5ha
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	竹林整備事業	令和6年度は祖母島地区0.20haと伊香保町湯中子地区0.05haの竹林整備を実施した。 事業費2,320,388円 補助金890,000円		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	3.3%	C	引き続き県のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業を活用し、自治会等の要望に基づき整備を実施していきたい。		

【実績値積算根拠】 竹林整備面積

指標（１１）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
農地保全に係る活動団体数			11団体	14団体	15団体
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	農政課	多面的機能支払 交付金事業	積極的な広報活動や新規立ち上げを検討する組織への説明会等を実施した結果、令和6年度は前年から1組織の増加となった。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	93.3%	B	令和6年度末現在において、目標値には僅かに届かない結果となったが、令和4年度比で活動団体が3組織増加しており、平成29年度の6組織から倍以上の増加となった。 令和7年度の新規立ち上げや対象農地等の拡大を検討している団体との連携も図れており、順調に事業を推進できている。		

【実績値積算根拠】 農地保全に係る活動団体の数

指標（１２）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
遊休農地面積			224.5ha	215.5ha	4.0ha R9年度目標値
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	農業委員会事務局	遊休農地の解消	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して市内農地の利用状況（農地パトロール）を調査し、遊休農地の確認を実施した。遊休農地として確認された土地の所有者に対し、今後の利用についての意向を調査し、それに併せて中間管理機構への貸し付けや各種補助制度の活用等による耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の発生防止と解消を推進した。</p> <p>実績値は、利用状況（農地パトロール）の調査結果である。</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	4.1%	C	<p>中間管理機構への貸し付けや担い手への集積により、遊休農地の解消は見られている。一方、農業従事者の高齢化、後継者不足による農家の減少や農作物の鳥獣被害などのほか、中山間地域等で地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域もあり、また、農業機械の大型化による条件不利地の耕作離れ等により遊休農地が増加している。</p>		

【実績値積算根拠】 遊休農地の面積(減少指標)

指標（１３）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
ヒメギフチョウの産卵数			2,196個	249個	2,500個
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	文化財保護課	ヒメギフチョウ生息域環境整備事業	<p>例年どおり保護管理計画に基づいたパトロールや連絡協議会を実施した。防獣柵を5カ所設置した。</p> <p>令和5年度に確認できた産卵数が激減(93卵)したため、令和6年度は県の許可を得て単代飼育を行った。その結果、249卵まで回復することができたが、いまだ絶滅の危機を脱するまでの数には至っていない。</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	10.0%	C	<p>令和5年度の93卵から得られた蛹49頭を元に、羽化から次世代の蛹化までを人工的に行ったことにより、249卵まで回復した。しかし、絶滅の危機を脱するまでには至っていないことから同様の取組を継続的に実施していく必要がある。また、人員・設備ともに不足のため、ぐんま昆虫の森など他機関との連携を強化することも必要である。</p>		

【実績値積算根拠】 ヒメギフチョウ産卵数

3 快適環境

～地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち～

歴史的環境の継承や文化的な活動、暮らしに身近な緑やまちなみの創造に取り組むことで、地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまちづくりを進めます。

指標（14）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
<指定文化財数>			1 国指定	13件	15件
			2 県指定	40件	42件
			3 市指定	128件	126件
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	文化財保護課	文化財管理事業	<p>1 国指定史跡黒井峯遺跡や瀧沢石器時代遺跡の保護・管理・整備や、群馬県道訓前遺跡出土品等の公開普及に努めた。上三原田の歌舞伎舞台の防火設備を更新した。</p> <p>2 中筋遺跡復元住居、小室敷石住居覆屋の修繕や虚空蔵塚古墳等の除草管理、下郷の大クワ剪定等を行った。</p> <p>水沢寺観音堂及び仁王門が市指定から県指定に、雙林寺が新指定となったことから2件の増となった。</p> <p>3 水沢寺観音堂及び仁王門が市指定から県指定に格上げとなったため（市指定はそれぞれ1件、県指定はあわせて1件）、2件の減となった。</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	1 86.7%	B	1 国が指定するもので市が指定のための取組みを進められるものではないが、市内に存する国指定文化財を適切に保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。		
	2 100.0%	A	2 県が指定するもので市が指定のための取組みを進められるものではないが、市内に存する県指定文化財を適切に保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。		
	3 94.7%	B	3 市内に存する市指定文化財を、保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。また、地域に残る未指定文化財などの洗い出しを進める。		

【実績値算出根拠】 目標値指定文化財数件数

指標（１５）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
市民総合文化祭参加者割合			8.0%	6.5%	12.0%
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	生涯学習課	市民総合文化祭 実施事業	展示部門11部会、発表部門14部会による 総合作品展及び演技発表会を開催。 参加者数：出演者・出品者1,292人、来場者 3,378人 合計4,670人 人口（R6年度末日時点）71,762人		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	54.2%	C	文化祭の開催を担う渋川市文化協会の会員の減少も あり、出演者・出品者の減少が続いている。		

【実績値算出根拠】 人口に占める市民総合文化祭参加者数の割合
参加者/渋川市人口（住民基本台帳人口）×100

指標（１６）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
公民館学習参加者数			21,735人	36,956人	57,300人
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	公民館	公民館学習事業	健康増進や教養の向上、仲間作りや地域 社会とのつながりづくり等を目的とした学 習事業を開催した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	64.5%	C	コロナ禍の休館及び講座の中止で、一時は減少して いた参加者が徐々に増加してきたものの、目標値を達 成するまでには至らなかった。		

【実績値算出根拠】 各種事業の参加者数
「高齢者学級」、「家庭教育支援学級」、「成人学級」、「青少年学級」、「世代間
交流事業」「その他の事業」「わくわく学び塾」の参加者数の合計

指標（１７）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
緑化苗木配布数（累計）			26,651本	27,508本	41,000本
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	都市政策課	緑化推進事業	<p>例年市内の一般住宅新築や出生に対し交付する記念樹の配布及び緑化苗木の無料配布を行っている。</p> <p>令和4年度 苗木配布170本 記念樹配布182本 計352本</p> <p>令和5年度 苗木配布290本 記念樹配布154本 計444本</p> <p>令和6年度 苗木配布264本 記念樹配布149本 計413本</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	67.1%	C	<p>緑化苗木については、コロナ禍以前のようにイベントや祭りが開催されてきており、配布を行うことができた。ただ、配布規模については年々減少傾向である。</p> <p>また、記念樹の配布についても例年どおり実施できたが、市内の出生数や新築数に比例すること、特に出生者数の減少傾向が著しく、本事業に与える影響が大きいと考える。</p>		

【実績値算出根拠】 緑化苗木の配布数

4 循環型社会 ～廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち～

3Rの推進、ごみ（一般廃棄物）の適正処理とともに、不法投棄などの不適正行為の防止に取り組むことで、ごみを減らし、資源を循環利用するまちづくりを進めます。

指標（18）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
家庭系ごみの1人1日当たりの排出量			654g	602g	617g
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	じん芥処理事業	令和6年4月から始まったプラスチックの分別による、燃えるごみの減量化とリサイクル率の増加に向けて、広報、ホームページや出前講座を活用した周知に取り組んだ。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	140.5%	A	家庭系ごみの排出量は、年々減少傾向にあり、目標値よりも下回っている。 引き続き減量についての啓発を行い、広報紙への記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。		

【実績値積算根拠】1日あたりの家庭系ごみの排出の総量/人口（減少指標）
（＊リサイクルごみ、資源ごみの排出量は除く）

指標（19）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
ペットボトルの収集量			150t	178.2t	131t
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	じん芥処理事業 （容器包装分別収集事業）	市内の集積所において月2回、ペットボトル・ガラス容器(3種)の収集運搬を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	89.4%	B	ペットボトルを収集している本数は増加していると推察しているが、収集量はほぼ横ばいの状況である。 主な理由として、ペットボトルの軽量化が挙げられるが、今後も継続してペットボトルのリサイクルを推進していく。		

【実績値積算根拠】年間ペットボトルの収集量

指標（２０）

指 標				現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
資源ごみ回収量				1, 898t	1, 644t	1, 593t
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		取組状況		
	環境森林課	資源ごみ回収事業		資源再生の推進とごみ減量化を図るため、資源ごみ回収団体へ報奨金を交付した。令和6年度においては、資源ごみ回収量は 1, 644, 096kg（報奨金13, 352, 638円）、そのうち優良回収報奨金としての回収量は21, 269kg（報奨金42, 538円）であった。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析			
	103. 2%	A	令和4年度から、金属類に対する回収報奨金額を8円/kgから10円/kgへ増額したほか、資源ごみ集積所の整備に対する補助金を導入しているが、電子媒体の急速な普及により、新聞紙や雑誌類など発行部数が減少しつつあることや飲料製品の容器においては、ビンや缶類からペットボトルへシフトしてきており、資源ごみ回収量の増加は、困難な状況である。こうしたことから、前年度より回収量が減少する結果となっている。			

【実績値積算根拠】 年間の資源ごみの回収量

指標（２１）

指 標				現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
小型家電回収量				3, 645kg	3, 385. 4kg	6, 700kg
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		取組状況		
	環境森林課	じん芥処理事業 (家電リサイクル事業)		小型家電の拠点回収を行い、金属類のリサイクルを図った。なお、市況の変動により逆有償取引が見込まれること及びパソコン等情報機器の安全なリサイクルを推進するため、令和3年3月から拠点回収の見直しを行ったほか、認定事業者による宅配便回収を導入している。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析			
	50.5%	C	逆有償取引となる小型家電の拠点回収による回収量は、令和5年度と比べ、約452kg増加した。一方、市の費用負担のかからない認定事業者による宅配便回収については、令和5年度に比べ、約457kg減少した。 今後も宅配便回収の周知を行い、回収量の増加に繋げたい。			

【実績値積算根拠】 年間の小型家電の回収量

指標（２２）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
特定空家等解決件数率			57.8%	69.8%	55.0%
進捗状況 の 分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	市民協働 推進課	空家等対策推進事業	令和6年末の特定空家の件数は43件、助言及び指導で解決済みが25件、助言及び指導では解決されず勧告となったものが6件あり、6件中解決となったものが5件である。よって、43件中解決したものは30件であった。特定空家に認定を行っても解決しない事案が多くあるため今後とも解決につながるよう指導を行っていく。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	126.9%	A	助言・指導から勧告に進んでも解決しない案件や、所有者不明等により指導対象が存在しない場合については、財産管理制度の活用を検討し、危険な空き家の解消に努める。		

【実績値積算根拠】 特定空家、特定空家になると思われる空家に対する解決件数の割合

指標（２３）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
空家活用件数			8件	6件	25件
進捗状況 の 分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	建築住宅課	空家活用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家の利活用を推進するため、他課と連携し外部団体に向けて周知を行った。 ・ 空家対策の所管課が開催する空家相談会や空家バンク登録者へ補助金の案内を配布した。 ・ SNS等を活用し幅広く周知した。 		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	24.0%	C	<p>目標値として令和10年度の5年間までに累計25件、年度5件の申請件数を目標値として掲げているため、令和6年度実績は目標値を上回る結果となった。</p> <p>全国的に空家の利活用が増加傾向にあり、不動産業者や建築業者の周知も拡大し相談件数が増加している。</p>		

指標（２４）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
フードドライブ実施回数（累計）			3回	11回	12回
進 捗 状 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	食品ロス削減推進事業	フードドライブは、本庁舎の市民ホールで2回実施し、受け付けた食料品2,712点（495kg）を市内のフードバンクに提供した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	91.7%	B	民間の事業者等がフードドライブを独自で実施できるようにフードドライブ資材貸し出し制度の周知を強化する。		

【実績値積算根拠】 フードドライブ実施回数

指標（２５）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
しぶかわフードラブ協力店登録店舗数			51店舗	58店舗	68店舗
進 捗 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	食品ロス削減推進事業	食べ残しの削減に取り組むしぶかわフードラブ協力店に、小盛りステッカーを配布し、小盛りメニューの設定及び周知を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	85.3%	B	群馬県のぐんま食品ロス削減推進店の登録と同時にできるため、今後も群馬県と連携して、情報を共有していく。		

【実績値積算根拠】 しぶかわフードラブ協力店登録店舗数

5 地球環境 ～持続可能な低炭素化を進めるまち～

省エネルギー、エネルギーの転換、低炭素型の都市への転換、地球温暖化・気候変動の影響への適応、地球温暖化対策の計画的推進や市役所における地球温暖化対策に取り組むことで、地球温暖化防止のため持続可能な低炭素化を進めるまちづくりを進めます。

指標（26）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
電気自動車用急速充電器利用回数			2,553回	1,152回	3,100回
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	電気自動車用急速充電器維持管理事業	電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。 内訳：道の駅こもち 927回 道の駅おのこ 225回		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	37.2%	C	電気自動車の普及は進んでおり、急速充電器の利用回数は計画開始時点で大幅に上昇したが、コロナ禍以降外出機会の減少等により利用が減少した。令和5年度から行動制限などが無くなったが、令和6年度の利用回数は前年度と比較し、減少している。これは道の駅以外にも、急速充電器の設置が進んだこと、道の駅への来場者が減少していることも一因だと考えられる。		

【実績値積算根拠】市内2か所（道の駅こもち、道の駅おのこ）に設置した電気自動車用急速充電器の利用回数

指標（27）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
防災資機材整備補助団体数			15団体	16団体	14団体
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	危機管理室	自主防災組織育成事業	各自治会への資機材整備補助事業16件の補助。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	114.3%	A	事業は好評であるため、より多くの自治会に利用してもらえるよう、自治会説明会などで事業の周知を図る。		

【実績値積算根拠】防災資機材の整備補助をする団体数

指標（２８）

指 標				現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
自主防災組織の防災訓練、 防災講話等への職員派遣済団体数				50団体	39団体	105団体
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		取組状況		
	危機管理室	自主防災組織育成事業		自治体及び官公庁の防災訓練及び各種団体への出前講座の実施。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析			
	37.1%	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたこともあり、人が多数集まってくる行事の開催が少しずつ増えている。			

【実績値積算根拠】 自主防災組織の防災訓練、防災講話等への職員派遣済団体数

指標（２９）

指 標				現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
クールシェアスポット数				0か所	20か所	30か所
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		取組状況		
	環境森林課	ぐんまクールシェア		群馬県が取り組む「ぐんまクールシェア」に公共施設および商業施設を登録する事業。クールシェアスポットは20箇所であった。 （内訳：市有施設11（市民会館、渋川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、地域福祉センターこもりの湯、子育て支援総合センター、子持社会体育館、図書館、中央公民館、豊秋公民館、小野上公民館、北橋公民館）、市有施設以外9）		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析			
	66.7%	C	令和5年度から募集を再開したが、目標に対する進捗は遅れている。クールシェアの認知度をより一層高めていくことが必要である。			

【実績値積算根拠】 渋川市内のぐんまクールシェア登録施設数

指標（３０）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
温室効果ガス排出量削減数値（市役所）			12,006,190 kg-CO2	9,616,164 kg-CO2	10,168,000 kg-CO2 R9目標
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境学習等推進事業 （地球温暖化対策 実行計画推進事業）	市の事務・事業から発生する温室効果ガスの取りまとめ及び温暖化対策実行計画の進行管理を行った。目標値は令和4年の排出量から約15%削減することであり、その目標に対してどれだけ削減しているか毎年度実績を報告している。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	130.0%	A	施設の廃止や民営化、コロナウイルス感染症の影響による施設の閉鎖や時間短縮、オンライン会議等により活動量が減少したことに加え、令和4年9月から市内65施設について佐久発電所由来の非FIT非化石証書付電力を導入したことにより調整後排出係数から算定される排出量は減少した。		

【実績値積算根拠】 温室効果ガス排出量の削減数値（減少指標）

指標（３１）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
エコリフォーム件数			-件	174件	937件
進捗の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	建築住宅課	エコリフォーム支援事業	住宅の省エネ化を図るため、窓口、広報、SNS等により市民及び他課と連携して関連業者へ幅広く情報を発信した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	18.0%	C	目標値として令和10年度の5年間までに937件、約188件/年の申請件数を目標値として掲げているため、令和6年度実績は92.5%の進捗率となった。 今後もHP等で引き続き住民への周知を行う。		

【実績値積算根拠】 エコリフォーム件数

指標（３２）

指 標		現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
住宅用スマートエネルギー機器設置件数		98件	492件	800件
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		
	環境森林課	地球温暖化対策推進事業 （住宅用スマートエネルギー機器設置助成事業）		
			取組状況	
			再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。令和6年度においては89件補助金を交付した。 ・ 定置用リチウムイオン蓄電池 87件 ・ 太陽光発電システム 44件（全て蓄電池と同時申請） ・ V2H 1件 ・ EV又はPHEV 0件 ・ ペレットストーブ 1件	
進捗率		目標達成の進捗度	分 析	
61.5%		C	目標値として10年間で800件（年間80件程度ずつ）の実施を目指しており、それを上回る件数（89件）で交付した。令和6年度は、本計画後期における初年度であるため、継続する中で課題を検討していく必要がある。	

【実績値積算根拠】 住宅用リチウムイオン蓄電池等補助金申請件数の累計（積算指標）令和元年：45件、令和2年：93件、令和3年：80件、令和4年：98件、令和5年：87件、令和6年：89件

指標（３３）

指 標		現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
乗合バス利用者数		149,455人	172,739人	150,000人
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業		
	交通政策課	乗合バス運行費補助事業 バス交通活性化推進事業		
			取組状況	
			<p>乗合バスの委託事業者（3事業者、全19路線）に対し、前年度の運行実績に基づいた欠損額分の補助を行い、市民の交通手段を確保した。</p> <p>令和6年度は子持・小野上地区予約型（デマンド）バスの乗降場所を18か所、北橘地区予約型（デマンド）バスの乗降場所を5か所増設し、交通不便地域の解消に努めた。また、北橘循環線を渋川医療センターまで延伸させ、利用者の利便性向上を図った。</p> <p>また、りんご団地線の車両を更新したほか、バスマップ(10,000部)を作成した。</p>	
進捗率		目標達成の進捗度	分 析	
115.2%		A	<p>バスを含めた公共交通の利用者数は、少子高齢化やコロナ禍による生活様式の変更等により、近年減少傾向にあったが、令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数も伊香保へ向かう観光路線を中心に回復・増加傾向にある。</p>	

【実績値積算根拠】 市町村乗合バス輸送実績報告書による数値

指標（３４）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
ＪＲ乗車人員（渋川駅、八木原駅）			1,315,095人	1,420,215人	1,624,250人
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	交通政策課	ＪＲ在来線利用促進事業	<p>ＪＲ吾妻線沿線6町村と組織した「渋川・吾妻地域在来線活性化協議会」を通じ、東日本旅客鉄道（株）高崎支社やＪＲ渋川駅等と連携しプロモーションを行っている。令和6年度はＪＲ万座・鹿沢口駅で開催した「吾妻線ＥＸＰＯ×つまごいきゃべつふえすた！」やＪＲ大宮駅で開催された「上州産直市」に参加し、PR活動を行った。ＪＲ渋川駅駅前公園やＪＲ八木原駅の整備事業が進む等、ハード面での環境整備にも取り組んでいる。</p>		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	87.4%	B	<p>バス同様、鉄道利用者も高齢化やコロナ禍による生活様式の変更等により、近年減少傾向にあったが、令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は回復・増加傾向にある。しかしながら、目標値には及ばないため、今後も鉄道利用を啓発していく必要がある。</p>		

【実績値積算根拠】 東日本旅客鉄道(株)によるデータ（渋川駅及び八木原駅年間乗車人数合計）

6 学習・参加～地域協働による環境づくりをするまち～

環境学習や環境情報共有、参加と協働とともに、地球環境資源の保全と活用に取り組むことで、分野間をつなぐ、地域協働による環境づくりを進めます。

指標（35）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境学習参加者数			10人	0人	60人
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境学習等推進事業 (親と子の環境学習会)	赤城自然園にて、園内散策及び昆虫採集をプログラムとした親と子の環境学習会を実施する予定だったが、台風のため中止となった。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	0%	C	自然体験のため天候により、実施できなかった。		

【実績値積算根拠】 親と子の環境学習会の参加者数

指標（36）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
エコ・リーダーズセミナー参加者数			31人	12人	50人
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境学習等推進事業 (エコ・リーダーズセミナー)	「持続可能な開発とSDGs」の講義と「次の世代に残したいモノ・コト」をテーマにワークショップを内容としたセミナーを渋川市環境審議会委員（12人）と一緒に行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	24.0%	C	セミナーの開催については、1回のみの実施となったため、参加者数が減少してしまっていたが、環境講演会を実施し、環境保全活動の中心的役割を担うことが出来る人材の育成の機会を設けることができた。		

【実績値積算根拠】 エコ・リーダーズセミナー参加者数

指標（３７）

指 標				現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境まつりにおける牛乳パックの回収量				2,660kg	3,270kg	5,000kg
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業		取組状況		
	環境森林課	環境まつり実施事業		使用済みの牛乳パック1kgにつき、トイレットペーパー3個（上限は1人18個まで）との交換回収を実施した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析			
	65.4%	C	令和5年度の回収量（3,550kg）と比べて、令和6年度は280kg減少した。 一方、持ち込み人数は52人増加しており、1人当たりの持ち込み量が減少したと考えられる。			

【実績値積算根拠】 環境まつりにおける牛乳パックの回収量

指標（３８）

指 標			現状値 R4年度	実績値 R6年度	目標値 R10年度
環境NPO法人登録団体数			14団体	15団体	17団体
進 捗 状 況 の 分 析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	市民協働 推進課	NPO・ボランティア 支援事業	NPO・ボランティア団体の活動支援を 充実するため、様々な事業を実施した。 ●市内NPO法人及びボランティア団体等 で活動している人を対象に、「SNSを活用し た情報発信」をテーマとしてセミナーを開 催。（実施日1月17日（金）） ●地域づくり勉強会として、ボランティア 活動を実践している団体を訪問。（実施日 【1回目】5月13日（土）、【2回目】11月21日 （木）） ●県内のボランティア活動を支援している 団体を訪問視察研修。（実施日9月10日（火 ））		
	進捗率	目標達成の進捗度	分 析		
	88.2%	B	目標値に向けて登録団体数を伸ばしている。 今後も事業を継続していく予定であり、引き続き登録 団体への支援を行う。		

【実績値積算根拠】 しぶかわNPO・ボランティア支援センター利用登録のうち環境NPO法人数

Ⅲ 総括

点検結果及び考察

＜結果と考察＞

指標が設定されている40項目のうち、24項目が目標達成に向け、予定どおりに進捗している（「A 予定どおり進んでいる」及び「B 概ね進んでいる」）一方、16項目で進捗が遅れる（「C 遅れている」）結果となりました。

令和6年度は、「第2次渋川市環境基本計画」を改定した「第2次渋川市環境基本計画（2024－2028）」の計画期間の初年度となり、指標の見直し、追加を実施しました。同時に令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の5類に移行されてから約1年が経過したことになります。コロナ禍が終わることにより元の水準に戻ると推察し、設定された指標についても社会情勢、生活環境、市民の考え方等、複合的要素を踏まえ、次期計画の策定時に事業内容等を検討する必要があります。

また、進行する人口減少・少子高齢化に伴う各活動における人材の減少が顕著であり、目標値と実績値のかい離、計画進行の停滞がみられる事業があります。例として、「竹林整備面積」、「遊休農地面積」、「市民総合文化祭参加者数割合」などがあります。

そのため、これまでの取組だけではなく、行政、民間、市民がより協働・連携して新たな施策に取り組む必要があると考えます。

第2次渋川市環境基本計画(2024-2028) 進行管理・計画見直しシート

基本方針1【生活環境】安全で安心して生活し続けられるまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名										施策・事業の取組状況	目標達成の進 捗度 (三段階 評価)	目標達成状況の分析	
							現状値	実績値 (A)						目標値		進捗率			分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)						
1-1 良 好 な 生 活 環 境 を 守 る	1-1-1 大気汚染のない 空気のきれいなまち	(1)大気汚染の監視と迅速な情報提供 (2)酸性雨の把握 (3)大気汚染の発生源対策	環境調査事業① (酸性雨)	環境森林課	◎	酸性雨の調査	雨水pH測定										自動雨水採水装置により、一降雨ごとに降水量と水素イオン濃度の測定を行い、令和6年度は35回測定を行った。総雨量1,342mmであり、平均pHは5.2であった。	B	令和6年度の調査結果では前年度と比べ若干pHが低下していた。継続して測定を行うことにより酸性雨の状況把握に努めていく。	
				5.8	pH	5.2					pH	6.0	pH	86.7%						
			環境調査事業② (大気)	環境森林課	◎	県設置の常時監視装置テレメータ測定局による大気汚染物質の常時監視、それを補完する市独自のアルカリろ紙による市内20か所で継続的に大気汚染物質を測定する。										県設置の常時監視装置テレメータ測定局及びアルカリろ紙法(18か所)により、継続的に大気汚染物質の測定を行った。		引き続き、大気汚染物質の測定を行い状況把握に努めていく。		
			公害防止協定の締結	環境森林課	◎	現在、市内の企業団地などに進出している15事業所と公害防止協定を締結しており、事業所の自己管理によって地域の環境に配慮した事業活動を行うよう指導している。										公害防止協定に基づき、事業場による排水や大気等の自主的な測定及び報告を求めている。		公害防止協定に基づき、事業場による自己管理を求め、地域の環境保全に努めていく。		
			公害苦情処理① (大気)	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入ったの状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。								事業活動に起因する大気汚染の苦情はなかった。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っている。				
1-1-2 水質汚濁のない 気持ちよく訪れる ことができる水辺	(1)水質汚濁の監視と情報提供 (2)水質汚濁の発生源対策 (3)生活排水処理の推進	環境学習等推進事業 (ホタルの生息調査)	環境森林課	◎	市内16か所でホタル生息数の調査、金井住宅団地污水处理施設内におけるホタル生息環境整備する。	ホタル生息地										今回生息地調査を実施した場所以外にも、生息地は存在すると思われる。引き続き、情報提供を募り、生息地の把握と周知に努める。	B	新たな生息情報もあり、ホタルの生息環境は安定しているが、例年よりホタルの発生時期が早かったため、ホタルの発生時期と調査時期にズレが生じてしまい確認できなかった生息地もあった。		
			14	か所	12					か所	15	か所	80.0%							
		環境調査事業③ (公共用水域水質)	環境森林課	◎	県の水質測定計画に従い、市内を流れる利根川及び吾妻川及びこれらの河川に流入する中小河川の水質調査を継続的に実施する。	環境基準達成率 ＜市街地河川(C類型BOD値)＞										29河川1用水の30か所で年4回の調査を実施した。そのうち、唐沢川(令和6年10月)、茂沢川(令和6年10月)、大門川(令和7年2月)、逆川(令和7年2月)、午王川上流(令和7年2月)における計5回の調査でBODの値が環境基準を超過した。(括弧内は採水した月) 環境基準達成回数115/全調査回数120×100=95.8%	A	1河川(大門川)において、年間平均値で5mg/ℓを上回っていたが、浚渫工事(令和7年2月)の影響により数値が高くなったものであり、その他3回の調査結果は年間平均値が5mg/ℓを下回っていた。他の市街地河川では年間平均値が5mg/ℓを下回っており低い値で推移している。		
			97.5	%	95.8					%	98.0	%	97.8%							
		環境調査事業④ (特定事業場排水)	環境森林課	◎	特定施設を持つ事業所排水の監視をするため立入調査で採水し、その結果を事業所へ送付し、排水基準の遵守を促す。									42事業場を対象に、年2回の調査を実施した。		引き続き、特定事業場排水の測定を行うとともに、関係機関と連携し、特定施設を設置する工場などに対し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。				
		公害苦情処理② (水質)	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入ったの状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。									事業活動に起因する水質汚濁の苦情はなかった。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っている。				
清流祭り実施事業①	土木維持課	◎	自然環境の保全を考えるきっかけとなるよう、利根川河川敷において自然環境と人の調和宣言、河川清掃活動、河川工事PR、ます釣りなど各種プログラムを実施し、市民を含むおおくの参加者に暮らしに関わりの深い「川」を通じて自然環境の大切さを呼びかけ、市民一人ひとりが河川愛護に努めている。									河川の清掃や魚釣りイベント等を通じて、環境保全に関する啓発等を行っている。 例年、約2,000人の参加者を集めており、平成30年度までの実施では、自然の大切さや環境保全への取組に関する啓発は十分に効果を上げていると考えられる。 なお、令和元年度は利根川の増水により会場が使用不可能となり、令和2年度から令和5年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止や会場等の状況により開催中止となっている。 令和6年度、5年ぶりに節目となる第20回を開催することができた。		前回開催時、約1,900人の参加者に対し、5年ぶりの開催に際し、今回約1,000人弱の参加者を集め、県議会議員を含めた来賓による式典、ヤマメ稚魚放流、魚つり、魚つかみどりに多くの家族連れが参加し、にぎやかな清流祭りを実施することができた。						
管渠整備事業	上下水道局 業務課	◎	管理施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的実行する。	污水处理率										◎公共下水道の事業計画区域を拡大し、下水道未普及地区の整備に取り組む。 ◎合併浄化槽の設置は、設置費用の一部を補助する「個人設置型」を実施。令和6年度の補助基数は25基(新規19基、転換6基) ◎水洗化の促進として、戸別訪問を実施し、接続率の向上に取り組んでいる。(令和6年度の訪問実績は843件) ※污水处理率 令和6年度(令和7年3月31日現在) 算出根拠:接続人口 56450人/住基人口 71,762人×100%	B	事業計画において非可住地の一部を削除し、住宅化が著しく人口増加が見込まれる地区を加え整備を重点的に進めたことによる結果と思われる。 渋川地区の下水道整備を重点的に進めるとともに、集合処理区域外における合併浄化槽の設置を推進することで、污水处理人口普及率の向上を図る。				

事業実施区分 ◎＝現在実施している ○＝5年以内に事業を実施する ●＝5年以内に事業を検討する	進捗度(指標のある事業) 95%以上 → A(進んでいる) 70%以上95%未満 → B(概ね進んでい
---	---

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目 標 達 成 の 進 捗 度 (三段階 評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
	1-1-3 土壌・地下水汚染 のない安全なまち	(1)土壌・地下水汚染の 監視 (2)土砂埋立ての規制	環境調査事業⑤ (井戸水)	環境森林課		地下水の汚染状況を調べるため希望する市民 を対象に井戸水の検査を無料で実施する。									申込みのあった74本の井戸・湧水の調査を行い、対象者に結 果を報告した。		水質検査を実施することにより、適切な井戸水の利用を図って いく。		
			環境調査事⑥ (地下水質)	環境森林課	◎	井戸、湧水等の地下水の水質調査(市広報誌に より毎年希望調査を実施する。)									申込みのあった74本の井戸・湧水の調査を行い、対象者に結 果を報告した。		水質検査を実施することにより、適切な井戸水の利用を図って いく。		
			鉄鋼スラグ対策事業	土木維持課	◎	道路の路盤材や砕石舗装で使用された鉄鋼スラ グに環境基準に適合しないフッ素や六価クロ ムが検出されている。国・県・市で構成する「鉄 鋼スラグに関する連絡会議」で出された基本方 針に基づき対策を進めていく。									環境基準値を超えるフッ素などが含まれている鉄鋼スラグ碎石 に対し、出荷元である大同特殊鋼（株）と協定を結び対策工事 を実施している。 令和5年度は、市道1－1029号線舗装被覆工事の鉄鋼スラグ対 策工事を実施した。 また、「鉄鋼スラグに関する連絡会議」の基本方針に基づき、対 策工事を継続して実施している。 同様に事業を実施している環境森林課や業務課などとも連携 し、鉄鋼スラグ対策を進めていく。		令和6年度は、大同特殊鋼（株）と継続して協議を行った。		
			土砂埋立ての規制	環境森林課	◎	土砂等の埋立て等について必要な規制を行うこ とで、①埋立て等による土壌の汚染②埋立て等 による災害の発生の2点を未然に防止し、生活 環境を保全するとともに市民の安全を確保する	土砂条例に係るパトロール回数								違法な土砂等の埋立て等を未然に防止するため、年24回/パト ロールを実施した。	A	目標値のとおり実行できたと考える。 今後も事業を継続していく予定であり、引き続きパトロールを行 う。		
	1-1-4 騒音や振動が防 止された安心で きる近隣環境	(1)騒音・振動の監視と 情報提供 (2)騒音・振動の発生源 対策	環境調査事業⑦ (騒音・振動)	環境森林課	◎	騒音・振動環境調査及び事業場監視調査を行 う。	規制基準達成率＜特定事業場騒音＞								特定事業場における騒音・振動測定を16事業場で実施し、うち 7事業所で騒音の基準値を超過していた。 基準達成事業所9/全事業所16×100＝56.3％(騒音)	B	騒音については、7事業場18地点で基準値を超過していた。 振動についてはすべての地点で基準を満たしていた。 基準値を超過していた事業場に対し対策の依頼を行った。		
			環境調査事業⑧ (自動車騒音)	環境森林課	◎	騒音・振動の特定施設を有する事業所の遵守 状況把握及び道路や一般環境、新幹線、高速 道路の騒音・振動にかかる調査を行う。	環境基準達成率 ＜自動車騒音(市内全域)＞								一般環境騒音について、10地点中1地点で基準値を超過した。 自動車騒音について、国道17号等沿線及び高速自動車国道沿 線で各5地点測定し、基準値を超過した地点は無かった。また 自動車騒音常時監視業務委託の結果では、市内全域の5,194 地点中88地点で基準を超過した。 新幹線鉄道騒音は、3地点中2地点で基準値を超過した。 基準達成地点数5,106/全地点数5,194×100＝98.3％	A	継続して測定を実施し、環境基準を超過している場合は関係機 関に要請を行い、改善を図っていく。		
			高速自動車道の騒音防 止対策要望	環境森林課	◎	関越自動車道の騒音防止対策について、自治 会からの要望を受け、県を介して東日本高速道 路側に毎年要望している。要望箇所は、①渋 川・伊香保ICから利根川橋までの上下線(平成 7年に中村自治会から要望)、②赤城IC料金所 東(平成16年に付近住民から要望)だけである が、騒音測定については、基準値以内であって も測定を続ける。									新規要望なし。		新たに要望があれば、測定を行い基準を超過していた場合は 県を介して東日本高速道路(株)へ要望を行う。		
			公害苦情処理③ (騒音・振動)	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対し て、事業所へ立ち入ったの状況確認や改善指 導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと 調整する。									事業活動に起因する苦情が3件あり、原因者に対して指導を 行った。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っ ていく。		
	1-1- 5 悪臭のない快適 なまち	(1)悪臭の発生源対策	公害苦情処理④ (悪臭)	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対し て、事業所へ立ち入ったの状況確認や改善指 導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと 調整する。									事業活動に起因する苦情が2件あり、原因者に対し指導を行っ た。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っ ていく。		
			臭気指数規制地域の周 知	環境森林課	完了	平成24年4月1日現在、臭気指数による悪臭の 規制は渋川市全域となっている(県作成パンフ レット)。また、平成25年3月1日都市計画区域 の変更(拡大)が行われたため、パンフレットを窓 口に設置し周知を図る。									変更から10年が経過し事業完了		悪臭の苦情が寄せられた際に個別に説明を行っている。		
			畜産環境対策事業	農政課	◎	農家と一般住宅の混在化が進む中で、畜産農 家周辺住民に対する環境保全を図り畜産農家 の安定経営を推進するため、公害防止対策に 対して補助金を交付する。									農家と一般住宅の混在化が進む中で、畜産農家周辺住民に対 する環境保全を図り畜産農家の安定経営を推進するため、公 害防止対策に対して補助金を交付した。 事業実施主体：北群渋川農業協同組合及び赤城橋農業協同 組合 令和6年度の活用実績：5事業者		予定どおり実施できている。引き続き環境保全に向けた取組を 推進していきたい。		
	1-1- 6 放射能物質の影 響が少ない安心 なまち	(1)空間放射能量の測 定と情報提供 (2)食品などの検査 (3)指定区域の解除	食品等放射能測定事業	環境森林課	◎	消費者庁より簡易型ガンマ線スペクトロメータ ーの貸与を受け、自家用農産物や学校給食食材 等の放射能簡易検査を実施する。									市民持込み食材、学校給食等の244件について放射能簡易検 査を実施した。		農林産物や学校給食を安心して食することができるよう、継続 して検査を実施していく。		
環境調査事業⑨ (放射性物質)			環境森林課	◎	空間放射線量を定期的に測定することにより、 福島第一原子力発電所より放出された放射性 物質の経過観察を行う。									公共施設等の空間放射線量の測定及び自動車走行サーベ イによる空間放射線量の測定を実施した。		空間放射線量は、低減し安定しているが、継続して状況把握を 行っていく。			

第2次渋川市環境基本計画（2024-2028） 進行管理・計画見直しシート

基本方針2【自然環境】緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析				
							現状値	実績値 (A)						目標値		進捗率	目標達成の進捗度 (三段階評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応	
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)						
2-1 雄大な自然環境を守る	2-1-1 水資源が健全に循環し自然が保全されるまち	(1)利根川、吾妻川などの河川の保全	森林経営管理事業	環境森林課	◎	森林所有者に対し経営管理についての意向調査を実施し、市に管理を任せる意向を示した所有者から経営管理権を取得する。経営管理権を取得した森林のうち、林業経営が成り立つ区域については林業事業者に再委託を行う。										令和6年度は赤城町南赤城山地区の境界明確化及び集積計画案を策定した。		計画的に実施していくため、渋川森林事務所や渋川広域森林組合と協議し実施していく。		
		(2)赤城山、子持山、小野子山などの自然環境の保全																		
		(3)水道水源の保全																		
		(4)温泉資源の保全	森林組合活動事業	環境森林課	◎	渋川広域森林組合の組織管理体制の強化確立を図ること及び林業労働者の就労の長期化、安定化の推進を図り、林業労働力の安定確保に資する目的の経費に対し補助金を交付する。										組合事業の計画的継続的な活動を確保することで組織管理体制の強化確立をはかり、並びに林業労働者の就労の長期化、安定化の推進をはかるため補助金を交付した。交付額：5,536,800円		事業の実施によって、森林所有者からの相談等に対する指導や、林業労働者の就労の安定化がはかられた。森林の維持管理や森林所有者への指導は恒久的なものであり、今後も事業を継続することで計画的な森林の維持管理等につとめたい。		
			間伐促進対策事業①	環境森林課	◎	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（令和2年度までの時限立法）に基づき、林業者等が実施する間伐に対し補助金を交付することにより、間伐を促進し、森林整備を推進する。	4.83	ha	4.19				ha	40.0	ha	84.8%	B	事業計画に従い令和7年度は5haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。		
			間伐事業	環境森林課	◎	市内で行っている間伐事業面積（県累計によるもの）	129.0	ha	106.0				ha	110.0	ha	96.4%	A	令和7年度においても、同様の事業による間伐が実施されることが見込まれる。		
			農業用水等渇水対策施設維持管理事業	農政課	◎	上越新幹線農業用水渇水対策施設の維持管理を行う										農業用水の安定した供給を継続的に実施するため、施設の維持管理を行っている。		予定通り実施できている。施設の老朽化に対する補修等の予算確保、関係各課との調整等、今後更に計画的に進めていく。		
	2-1-2 里山環境が保全され、多様な生態系とともにあるまち (重点施策①)	＜重①＞ (1)農地・林地の保全 (2)環境保全型農業の普及 (3)無秩序な開発の防止	間伐促進対策事業②	環境森林課	◎	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（令和2年度までの時限立法）に基づき、林業者等が実施する間伐に対し補助金を交付することにより、間伐を促進し、森林整備を推進する。	4.83	ha	4.19				ha	40.0	ha	84.8%	B	事業計画に従い令和7年度は5haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。		
			緑で包む里山整備事業	環境森林課	◎	地域住民やNPOボランティア団体等が行う荒廃した里山・平地林の整備等に対し補助金を交付する。										NPO法人や自治会等、5団体の里山等の管理及び環境教育事業に対し補助金を交付。交付額：278,000円		里山の荒廃は有害鳥獣のすみかや不法投棄の問題等につながるため、管理事業に対する補助は今後も継続していく。		
			森林環境保全対策推進事業	環境森林課	◎	森林管理体制を整備し、無秩序な入山の禁止、自然破壊の防止、梁火事防止などの措置を講じ、自然の機能保全を図る。										森林の自然と機能を保護管理するため、無秩序な森林への入り込み防止、人為的な自然破壊や山火事の防止等の処置を講じるための活動に対し補助金を交付した。交付額：196,200円		森林の自然保護や山火事の防止のため、定期的な確認を実施しており、事業の目的は達成できている。しかし、森林の保護等は恒久的なものであり、事業を継続することで今後も適正な管理につなげていきたい。		
			林道環境美化整備事業	環境森林課	◎	森林環境の整備と林道走行の視界不良による事故防止、ゴミの不法投棄抑制のため、林道の除草等を行う。										森林環境整備と林道の安全な交通の確保、ゴミの不法投棄抑制のため林道の除草や側溝清掃等を実施した。		路線数が多く総延長も長いため、一年で全体をカバーできない状態であり、定期的な林道パトロールを実施し、優先度の高いものから計画的な維持管理を実施している。		
			竹林整備事業	環境森林課	◎	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備に係る業務委託及び竹林整備を行う市民に対し、竹粉碎機の貸出を行う。	1.86	ha	0.25				ha	7.50	ha	3.3%	C	引き続き県のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業を活用し、自治会等の要望に基づき整備を実施していきたい。	予定していた村上地区0.16haの竹林整備が、困難地整備支援の要件である協定書の締結に至らなかったため事業中止となった。今後は、地元調整を進めるなかで協定書の締結による事業の整備を進めていきたい。	
			荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業	農政課	◎	農地集積や県振興品目等の栽培を目的として、担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組に要した経費について補助金を交付する。											群馬県の補助事業を活用し、毎年予算措置を行い、遊休農地の再生利用を図っている。令和元年度に108.4a、令和2年度に14.4aの遊休農地の再生利用を実施した。令和3～6年度については実績なし。		対象となる農地が限定されているため、実績が少なくなっている。事業の見直し及び周知を行い、遊休農地の解消を図っていきたい。（令和6年度から遊休農地再生利用事業で予算計上）	

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値 (A)						目標値		進捗率	目標達成の進捗度 (三段階評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
			多面的機能支払交付金事業	農政課	◎	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源と農村環境の適切な保全管理を推進する。	農地保全に係る活動団体数								積極的な広報活動や新規立ち上げを検討する組織への説明会等を実施した結果、令和6年度は前年から1組織の増加となった。	B	令和6年度末現在において、目標値には僅かに届かない結果となったが、令和4年度比で活動団体が3組織増加しており、平成29年度の6組織から倍以上の増加となった。 令和7年度の新規立ち上げや対象農地等の拡大を検討している団体との連携も図れており、順調に事業を推進できている。		
			中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	◎	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、農山村環境を保全するという観点から直接支払を実施する。									中山間地域における耕作放棄地の抑制のため、協定農地や農道、水路の維持管理を行った。		維持管理を行うことで耕作放棄地の抑制ができた		
			小規模農村整備事業	農政課	◎	農業の生産性の向上と、農村地域での生活環境の改善や活性化を促すため、ほ場・農道・農業用排水路等を整備する。									令和6年度は、古巻中部(有馬)地区の農道舗装、敷島地区及び二又の池地区の水路整備を実施した。 また、令和7年度に上小室地区において実施予定である「水路整備調査設計委託業務」を実施した。 古巻中部地区においては、全路線舗装完了に向け計画的に実施できており、概ね6割が完了した。		概ね予定通り実施できているが、整備箇所数が年々増加しており、緊急性を加味しながら優先順位を精査し、予算確保や関係機関との調整等、計画的に事業を進めていく。		
			赤城西麓用水対策事業	農政課	◎	国営赤城西麓水利事業により導水された用水を、各耕地までの畑地かんがい施設の新設を基幹事業とし、併せて区画整理、農地保全、農道整備の農業生産基盤整備事業を一体的、総合的に実施する。									笠張地区(28ha)について、区画整理工事等を実施中。(R1～R9)		敷島1-2地区(53ha)、敷島1-4地区(21ha)、南原地区(73ha)を中心に事業推進中。		
			清流祭り実施事業②	土木維持課	◎	私たちの身近な自然であり暮らしに関わりの深い「川」を通じて、自然環境の大切さを呼びかけ、一人ひとりが環境にやさしい心を持ち、自ら考え行動し、自然環境の保全に努めることを推進する。									河川の清掃や魚釣りイベント等を通じて、環境保全に関する啓発等を行っている。 例年、約2,000人の参加者を集めており、平成30年度までの実施では、自然の大切さや環境保全への取組に関する啓発は十分に効果を上げていていると考えられる。 なお、令和元年度は利根川の増水により会場が使用不可能となり、令和2年度から令和5年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止や会場等の状況により開催中止となっている。 令和6年度、5年ぶりに節目となる第20回を開催することができた。		前回開催時、約1,900人の参加者に対し、5年ぶりの開催に際し、今回約1,000人弱の参加者を集め、県議会議員を含めた来賓による式典、ヤマメ稚魚放流、魚つり、魚つかみどりに多くの家族連れが参加し、にぎやかな清流祭りを実施することができた。		
			遊休農地の解消	農業委員会事務局	◎	農業委員と農地利用最適化推進委員が行う農地の利用状況調査及び利用意向調査に基づき、農地中間管理機構及び農地情報登録制度を活用し、耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の発生防止・解消を図る。	224.5	ha	215.5				ha	4 (2027年度目標)	ha	4.1%	C	中間管理機構への貸し付けや担い手への集積により、遊休農地の解消は見られている。一方、農業従事者の高齢化、後継者不足による農家の減少や農作物の鳥獣被害などのほか、中山間地域等で地形的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域もあり、また、農業機械の大型化による条件不利地の耕作離れ等により遊休農地が増加している。	社会情勢の変化等により農業を取り巻く状況は、厳しい状況である。引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携しながら農地の利用状況(農地バトロール)・利用意向を調査する。利用の意向は、遊休農地の全ての土地所有者に対して調査する。今後も遊休農地の土地所有者に対して、中間管理機構への貸し付け、各種補助制度の活用及び適正管理の指導等を通して、遊休農地の発生防止と解消を推進する。
2-2	2-2-1 重要種の保護、有害種や特定外来生物への対応が進み、野生生物と共存するまち	(1)重要種の保護と特定外来生物などへの対応 (2)有害種への対応 (3)生物多様性戦略の検討	有害鳥獣対策事業	環境森林課	◎	有害鳥獣による農林作物被害や生活環境被害の対策として、捕獲隊による駆除を実施し、被害拡大防止を図る。また、狩猟期には狩猟期以降の農作物等の被害の軽減を図ることを目的に報奨金を交付。また、捕獲による駆除だけでは被害を食い止めるのに困難な状況にあるため、イノシシやシカ等に対して防除効果の高い防護柵(電牧柵及びアニマルネット)を設置する取り組みを支援するとともに、自ら捕獲を行う意欲のある農業者等には、小動物用の箱わなの貸出しを行っている。併せて狩猟者確保の観点から狩猟免許取得費用、猟友会加入費用の一部助成を行っている。									令和6年度の有害鳥獣捕獲頭数は計1,119頭(令和5年:979頭)と前年度比較で140頭増加している。 ICTを活用した捕獲の取組として、通報装置付きワナを令和4年度から本格導入している。 わな免許等の補助事業についてはわな免許4件、銃猟免許3件、猟友会加入5件の申請があった。		イノシシは昨年度と同程度、ニホンジカについては増加している。アライグマ、ハクビシンについても高い水準で推移しており、住宅地での捕獲も増加している。 引き続き計画的に捕獲機材を導入し有害鳥獣捕獲隊による捕獲活動を継続したい。		
			ヒメギフチョウ生息域環境整備事業	文化財保護課	◎	県指定天然記念物のヒメギフチョウの生息環境を整備するため、下草刈り、間伐作業を実施。ヒメギフチョウ保護管理計画に基づき、保護連絡協議会を運営し、バトロール・産卵調査等保護活動を実施する。	ヒメギフチョウの産卵数								例年どおり保護管理計画に基づいたバトロールや連絡協議会を実施した。防獣柵を5カ所設置した。 令和5年度に確認できた産卵数が激減(93卵)したため、令和6年度は県の許可を得て単代飼育を行った。その結果、249卵まで回復することができたが、いまだ絶滅の危機を脱するまでの数には至っていない。	C	令和5年度の93卵から得られた蛹49頭を元に、羽化から次世代の蛹化までを人工的に行ったことにより、249卵まで回復した。しかし、絶滅の危機を脱するまでには至っていないことから同様の取組を継続的に実施していく必要がある。また、人員・設備ともに不足のため、くま昆虫の森など他機関との連携を強化することも必要である。	今後も絶滅の危機を回避するため連絡協議会で意見を共有し、多機関の協力を得ながら生息環境整備、産卵数調査、単代飼育などを実施していく。 シカ食害や異常気象など、自然環境の変容により抗いたい部分も大きいのが、防獣柵の効果を測定しつつ生息環境の整備を継続する。	

第2次渋川市環境基本計画(2024-2028) 進行管理・計画見直しシート

基本方針3【快適環境】地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進 歩度 （三段階 評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
3-1 良 好 な 生 活 環 境 を 守 る	3-1-1 歴史的環境の保全と 活用が進んだ魅力あ るまち	(1)文化財の保護と活用 (2)歴史的環境の保全と活用	榛名山噴火関連遺跡等 活用事業	文化財保護課	◎	金井東裏遺跡をはじめとする榛名山二ツ岳の噴火によって埋没した古墳時代の遺跡について、市内外への情報発信を目的として講座や現地ツアー等を実施するとともに、有識者会議を開催し、榛名山噴火関連遺跡の包括的な価値の整理を行い、活用方法を検討する。									一般向けの出前講座、児童生徒向けの出前授業を通じて榛名山噴火関連遺跡の価値を知ってもらう取り組みを継続して行った。		榛名山噴火関連遺跡は、現在も高い関心を持っている方が多いという反面、児童生徒は金井東裏遺跡の「甲を着た古墳人」の存在すら認識していない場合が多い。出前授業を通じてさらなる周知が必要だと感じている。		
			文化財管理事業	文化財保護課	◎	市内に所在する指定文化財等の保護・管理、修復・修繕、普及活用等を図る他、伝統文化の継承を支援する。	国指定文化財件数								国指定史跡黒井峯遺跡や瀧沢石器時代遺跡の保護・管理・整備や、群馬県道訓前遺跡出土品等の公開普及に努めた。上三原田の歌舞伎舞台の防火設備を更新した。	B	国が指定するもので市が指定のための取組みを進められるものではないが、市内に存する国指定文化財を適切に保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。		
							県指定文化財件数								中筋遺跡復元住居、小室敷石住居覆屋の修繕や虚空蔵塚古墳等の除草管理、下郷の大クワ剪定等を行った。	A	県が指定するもので市が指定のための取組みを進められるものではないが、市内に存する県指定文化財を適切に保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。		
							市指定文化財件数								水沢寺観音堂及び仁王門が市指定から県指定に格上げとなったため(市指定はそれぞれ1件、県指定はあわせて1件)、2件の減となった。	B	市内に存する市指定文化財を、保護・管理し、価値を広め、次代に継承できるよう努める。また、地域に残る未指定文化財などの洗い出しを進める。		
							13 件	13					件	15 件	86.7%				
			40 件	42					件	42 件	100.0%								
			128 件	126					件	133 件	94.7%								
			中筋遺跡保存事業	文化財保護課	◎	史跡公園として整備し、平成5年7月から公開を開始した県指定史跡中筋遺跡の維持管理を実施する。									例年どおり運営及び除草や平地建物の燻蒸などの管理、公開を実施した。 2号竪穴住居の屋根葺き替え工事を実施した。		原材料費や人件費の高騰などにより3号竪穴住居の屋根葺き替えが進まない。遺跡の景観を損ねているため対応が急務である。		
	黒井峯遺跡保存整備事業	文化財保護課	◎	国指定史跡黒井峯遺跡(14%)の保存整備・活用を推進する事業。保存整備計画を作成し、復元等による史跡公園化を図ると同時に、広く活用に供し、かつ史跡の保存に万全を期して維持管理を行う。									例年どおり維持管理を行った。 黒井峯遺跡を利用したイベントへの協力や、フィルムコミッションへの協力なども行い、普及に努めた。		榛名山噴火関連遺跡の主要遺跡として黒井峯遺跡の活用や普及が必要である。 国指定史跡瀧沢石器時代遺跡の整備がある程度進んだ段階で黒井峯遺跡の整備に取りかけられるよう準備が必要である。				
	瀧沢石器時代遺跡保存整備事業	文化財保護課	◎	国史跡瀧沢石器時代遺跡の整備・活用を推進。年次計画に基づき、史跡の整備・活用を図る。									史跡整備に向けて、遺構復元・園路等実施設計を行った。 例年どおり維持管理を行った。		年次計画に基づき史跡公園整備に向けて取り組むことができている。今後、史跡の植栽を発生から育てる事業「育てよう！縄文の森プロジェクト」を実施し、史跡における自然環境の復元に向けて取り組んでいきたい。				
	文化財普及事業	文化財保護課	◎	文化財の普及を目的として、一般市民及び児童を対象に古代米作り体験教室、しめ縄づくり教室、はた織り講座を実施する。									文化財の普及を目的として、例年どおり古代米作り体験教室、しめ縄づくり教室、はた織り教室を実施することができた。		コロナ禍の影響が薄れ、参加者数は回復してきた。実行委員会委員や講師の高齢化による指導者の人数減に備え、新たな人材の確保・育成に対する支援も必要と考える。				
	3-1-2 文化的活動の進んだ 魅力あるまち	(1)伝統文化の保存と継承 (2)市民の文化的活動の活性化	市民総合文化祭実施事業	生涯学習課	◎	市民の芸術文化活動の成果を広く紹介するとともに、市民参加を促し、市民芸術文化活動の向上と親交を図ることを目的に実施。効率的かつ円滑な企画運営をするため、市文化協会に事業委託を行う。	市民総合文化祭参加者数割合								展示部門11部会、発表部門14部会による総合作品展及び演技発表会を開催。 参加者数：出演者・出品者1,292人、来場者3,378人　合計4,670人 人口(令和6年度末日時点)71,762人	C	文化祭の開催を担う渋川市文化協会の会員の減少もあり、出演者・出品者の減少が続いている。	若年層をはじめ、これまで文化祭に参加してこなかった市民等に興味関心を喚起するため、広報、協会誌や市公式LINE、X等のSNSの活用等により、文化祭の開催周知と併せて、文化祭の開催を担う文化協会の活動の魅力発信を引き続き支援する。また、文化協会が誰もが参加しやすい環境づくりに取り組めるよう支援する。	
			子ども歌舞伎教室実施事業	生涯学習課	◎	地域で保存、継承されている伝統文化である歌舞伎の後継者育成の支援と普及活動を通して、地域の伝統文化に対する関心を高め、地域づくりの推進を図る									2名の新規参加者を含む7名の参加者で練習を行い、その成果を文化祭と伝統歌舞伎の祭典で発表することができた。		2回の公演で、練習の成果を十分に示すことができた。令和7年度も継続開催できるよう新規参加者募集について小中学校に周知する。		
			しぶかわ能実施事業	生涯学習課	◎	中学生を主とした市民が日本古来の伝統文化に触れ親しみ豊かな情操を育むため、年1回市民会館を会場に能楽(能・狂言・仕舞)を上演し、本物の醍醐味を味わう。									徒歩で会場に集合していた渋川北中学校をバスで送迎できるようにする等、熱中症対策を行いながら学習の充実を図った。		気温が高い時期での開催となるため、観覧の中学生の会場送迎には一部中学校を除きバスで送迎した。引き続き熱中症対策を講じていく。		
文化協会支援事業			生涯学習課	◎	市内で活動する各種文化団体の連絡調整と、その活動の支援をすることにより、市民の文化意識の高揚及び芸術文化の向上を図る。									新たな役員体制のもと、例年どおり市民総合文化祭、しぶかわ能の開催した。また、榛東村、吉岡町の各文化協会と、文化祭を相互に鑑賞する等、連携を進めることができた。		会員の高齢化、会員数の減少傾向が続いている。必要に応じて組織体制の見直し(部会の再編等)を行うなど、引き続き効率的に活動ができるよう助言を行いたい。			
上三原田の歌舞伎舞台保存活用事業			文化財保護課	◎	上三原田の歌舞伎舞台の保存・活用、公開普及を図る。上三原田歌舞伎舞台操作伝承委員会や三原田小学校と連携し、計画的な活用(舞台操作点検・訓練、演技発表)を図る。									「上三原田の歌舞伎舞台2024」として舞台操作点検・訓練披露及び演技発表を行い、650人の来場があった。また、イベントに合わせて舞台見学ツアーを行うなど普及に努めた。		一日公演となったことで、半日公演時より多くの観客を集めることができた。 技術の伝承に必要な人員は比較的確保できているが、屋根掛けを行う際の経費高騰への対応が今後の課題である。			
公民館学習事業			公民館	◎	市民が生涯にわたり主体的に学習し、生きがいのある充実した生活が送れるよう、各種学級などの開催や市民の自発的な生涯学習活動の支援を行う。また、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせて、生涯学習講座等を開催する。	公民館学習参加者数								健康増進や教養の向上、仲間作りや地域社会とのつながりづくり等を目的とした学習事業を開催した。 ●積算根拠:「高齢者学級」「家庭教育支援学級」「成人学級」「青少年学級」「世代間交流事業」「その他の事業」の参加者数の合計	C	コロナ禍の休館及び講座の中止で、一時は減少していた参加者が徐々に増加してきたものの、目標値を達成するまでのには至らなかった。	開催講座の内容及び日時等を工夫し、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせた生涯学習講座等を開催する。		

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析				
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進捗度 （三段階評価）	分 析	評価がCの場合の今後の対応	
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)						
			常設展示実施事業	美術館	◎	彫刻家・桑原巨守の業績を広く市内外に伝えと共に、彫刻作品に直接触れる機会を観覧者に提供するなど、芸術を身近な存在に感じてもらい、心豊かな市民生活に寄与する。										令和6年3月3日のリニューアルオープンから無料開放している。 令和6年7月11日に開館記念展Ⅳ「渋川の風景を探る～石野安親・可能守・八峠操～」の開催に合わせ美術館コンサートを常設展示室で行い、102人が参加した。 令和7年3月20日に市中心市街地まちづくり市民サポーターが開催した「渋川まちなか美術館ライブ」に常設展示室を貸し出した。		無料開放したことで、観覧者に彫刻作品に直接触れる機会を提供することができ、芸術を身近に感じ、心豊かな市民生活に寄与することができた。 今後も常設展示室でコンサートやイベントを行うことで、市民に広報、周知していきたい。		
			企画展示実施事業	美術館	◎	美術館の自主事業として、郷土にゆかりの作家展、若手等作家展、現代美術作家展、市收藏作品展、応募型美術展など様々な分野の美術を鑑賞する機会を提供し、心豊かな市民生活に寄与する。										・令和6年4月26日～5月26日に開館記念展Ⅱ「コドモ@しぶい：あーとで変身！仮装とフラグ」を開催し399人が来館。 ・令和6年6月7日～6月23日に開館記念展Ⅲ「第21回 渋川市民美術展」を開催し1,198人が来館。 ・令和6年7月11日～7月28日に開館記念展Ⅳ「渋川の風景を探る～石野安親・狩野守・八峠操～」を開催し381人が来館。 ・令和6年8月10日～8月31日に開館記念展Ⅴ「美術館で街づくり マチアソビ」を開催し528人が来館。 ・令和6年10月5日～11月10日に開館記念展Ⅵ「綿貫清～竹をあやつる匠の姿～」を開催し1,237人が来館。 ・令和6年11月14日～11月17日に共催展示「渋川・北群馬・渋川特別支援学校児童生徒作品展」を開催し661人が来館。 ・令和7年1月10日～1月26日に共催展示「第49回 渋川・北群馬小中学校図工美術作品展」を開催し1,736人が来館。 ・令和7年3月15日～4月14日に開館記念展Ⅶ「衣真一郎展―古墳とピラミッド―」を開催し494人が来館。		令和6年3月3日にリニューアルオープンし、積極的に企画展示を行うことで、年間の企画展示の入館者数は6,634人となった。市にゆかりがある作家を開館記念展Ⅳ「渋川の風景を探る～石野安親・可能守・八峠操～」で行ったほか、開館記念展Ⅲ「第21回 渋川市民美術展」では、市民等から作品を募集する応募型美術展を行った。様々な分野の美術を鑑賞する機会を提供し、心豊かな市民生活に寄与することができた。今後も市にゆかりのある作家や作品を紹介する企画展示を行うことで、市民の美術を鑑賞する機会を提供していきたい。		
3-2	3-2-1 緑に親しめる環境の形成が進み、うるおい豊かなまち	(1)公園緑地の充実 (2)まちなみの緑の充実 (3)住宅や事業所の緑化	緑化推進事業	都市政策課	◎	苗木配布は、年2回（春と秋）ある緑化推進運動期間に合わせ、各地区で、緑の募金とともに行う。緑化思想の普及、啓発を図り、市民総参加による緑化推進運動を展開することを目的とする。	26, 651	本	27, 508					本	41, 000	本	67. 1%	C	緑化苗木については、コロナ禍以前のようにイベントや祭りが開催されてきており、配布を行うことができた。ただ、配布規模については年々減少傾向である。 また、記念樹の配布についても例年どおり実施できたが、市内の出生数や新築数に比例すること、特に出生者数の減少傾向が著しく、本事業に与える影響が大きいと考える。	苗木配布の規模が縮小傾向であるが、令和7年度から渋川駅前の歩行者天国での苗木配布を復活させる予定であり、さらなる苗木配布の機会の創出を図る。 また、記念樹の配布についてもより魅力ある内容となるように記念樹のメニューの更新を検討する。
	良好な景観を守る		街路樹等維持管理事業	都市政策課	◎	街路樹の維持管理や保守管理を実施し、緑豊かな生活環境の整備を図る。											街路樹の維持管理や保守管理を実施した。	緑豊かな生活環境の整備を目的として、街路樹の維持管理や保守管理を実施している中で、街路樹の生育に伴い枯損等に伴う伐採により、街路樹数の微減が見られる。（令和3年度24,987本、令和4年度24,967本、令和5年度24,585本、令和6年度24,690本） ※令和5年度に樹木の数量を再調査したため、例年より減少の数量が多くなっています。 ※令和6年度に子持・赤城地区の街路樹の数量調査を実施したものを追加しています。		
		中村緑地公園整備事業	都市政策課	◎	旧渋川市民ゴルフ場の跡地である中村緑地公園の本格利活用に向け策定した整備計画に基づき整備を行う。												中村緑地公園整備計画の策定から一定の期間が経過し、本市を取り巻く状況も変化が生じていることから、本事業の今後の基本的な方向性を定める基本計画の作成に取り組んでいる。	令和4年度から令和5年度にかけて基本計画策定業務委託を実施し、整備計画及び現在の市民意見を踏まえた計画案を作成したが、整備費用等の面から本格的な施設整備に移行することは困難な状況である。 当公園の整備は、公園全体の配置・機能の再編（統廃合・再整備）を考慮した上で実施されるべきであり、当面は大規模な施設整備を前提としない園内利活用の方法について検討をしていく必要がある。		
		公園維持管理事業	都市政策課	◎	渋川市公園条例に規定されている公園の施設の維持管理に努め施設機能の維持保全を図る。												指定管理業務以外の管理（土地賃貸借契約、物品購入、工事等）を実施した。	市内83公園を指定管理とし、指定管理者である渋川市まちづくり財団と連携し、公園の維持管理を実施した。 また、指定管理業務を渋川市まちづくり財団に委託しているため、毎年度差はさほどないが、令和5年度については大型の補修工事があったため大幅に増額している（令和4年度25,716千円、令和5年度79,106千円、令和6年度31,312千円）		
		都市公園等施設管理事業	都市政策課	◎	都市公園等83公園（指定管理施設）の運営及び維持管理を行う。													指定管理者である公益財団法人渋川市まちづくり財団と連携し、公園の維持管理を行った。	令和2年度から旧町村部に設置されている公園も指定管理とし、指定管理者である渋川市まちづくり財団と連携し公園維持管理を行った。コロナ禍の影響もほとんどなくなり、有料施設利用者は回復傾向にある。（令和3年度102,578人、令和4年度128,285人、令和5年度129,274人、令和6年度130,538人）	
		花で包む未来の渋川推進事業	都市政策課	◎	花と緑の群馬づくり2011in渋川～ふるさとキラフェスティバル～の開催を契機に、「花で包む未来の渋川」を将来像に掲げ、継続して、都市緑化を推進する。様々な主体が協働し、地域間交流を深めながら、コミュニティを形成することができる「いつでもどこかで花のあるまちづくり」を展開する。												花に親しむ体験教室（市民限定）及び花苗育成講習会（小学生対象）を実施し、都市緑化を推進した。 令和6年度：花に親しむ体験教室 4回開催（うち1回は台風により中止） 参加者数 73人 応募者125人 花苗育成講習会（1校） 小学生34人		前年度に引き続き花に親しむ体験教室（市民対象）及び花苗育成講習会（小学生対象）を実施し、都市緑化を推進した。 令和6年度から土曜日開催も企画し、新規参加者が増加傾向である。	

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進 捗度 （三段階 評価）	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
	3-2-2 ふらつと歩きたくなる まちづくり	(1)計画的な景観形成 (2)観光資源としての景観の創造 (3)屋外広告物の適正化	元気な中心市街地にぎ わい創出事業	産業政策課	◎	第2次渋川市中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地のにぎわい創出を目的に、市民協働のまちづくりを進めるため、まちづくり市民サポーターの活動を支援する。また、中心市街地通行量調査を実施し、中心市街地の活性化に向けた施策に役立てる。									まちづくり市民サポーターが中心となり、うたごえサロンやGO TO MUSIC等のイベントを新しい生活様式に合わせた形で実施した。 また、駅前イルミネーションのイベントに参加し中心市街地活性化に尽力した。		イベント内容がマンネリ化しているため、イベント運営方法の見直しや新規イベントを検討していく必要がある。		
			観光施設維持管理事業	観光課	◎	観光施設の維持管理及び清掃業務、各施設の更新・改修・撤去等を行う。										伊香保地区を主に、施設の維持管理及び公衆トイレの清掃業務、不具合箇所の修繕等を行った。		快適かつ安心安全な観光環境を保持するため、清掃や適宜修繕を行った。今後も、県内外からの来訪者を迎えるため、引き続き適切な維持管理を行う。	

第2次渋川市環境基本計画（2024-2028） 進行管理・計画見直しシート

基本方針4【循環型社会】廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成 の進 捗率 (三段階 評価)	目標達成状況の分析		
							現状値	実績値 (A)						目標値			進捗率	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
4-1 良 好 な 生 活 環 境 を 守 る	4-1-1 3Rが進み、ごみが少 ないまち (重点施策②)	(1)ごみの発生抑制(リデュース) (2)再利用(リユース)・資源化(リサイ クル)の推進	情報化推進事業 (フォトロボしかわ)	行革・DX推進課 (環境森林課)	◎	道路等の破損やごみの不法投棄などの情報を フォトロボしかわを活用した市民からの情報 提供により迅速に把握し、協働して対応するこ とで安全なまちづくりを進める。									ごみの不法投棄に関する投稿が10件あり、現地確認 の結果、不法投棄箇所の管理者へ連絡したり、状況に 応じてごみの回収作業を行った。		今後も不法投棄などの情報を迅速に把握し、対応し ていく。		
			じん芥処理事業① (容器包装分別収集事 業)	環境森林課	◎	容器包装リサイクル法に基づきペットボトル・ガ ラス容器(3種)の収集運搬を行う。	ペットボトルの収集量								市内の集積所において月2回、ペットボトル・ガラス容 器(3種)の収集運搬を行った。	A	ペットボトルを収集している本数は増加していると推 察しているが、収集量はほぼ横ばいの状況である。 主な理由として、ペットボトルの軽量化が挙げられ るが、今後も継続してペットボトルのリサイクルを推 進していく。		
			資源ごみ回収事業	環境森林課	◎	資源の有効利用を促進するため、回収事業を 実施する団体等に対し報奨金を交付すること で、資源再生の推進とごみ減量化を図る。	資源ごみ回収量								資源再生の推進とごみ減量化を図るため、資源ごみ回 収団体へ報奨金を交付した。 令和6年度においては、資源ごみ回収量は1,644,096kg (報奨金13,352,638円)、そのうち優良回収報奨金とし ての回収量は21,269kg(報奨金42,538円)であった。	A	令和4年度から、金属類に対する回収報奨金額を8 円/kgから10円/kgへ増額したほか、資源ごみ集積 所の整備に対する補助金を導入しているが、電子媒 体の急速な普及により、新聞紙や雑誌類など発行 部数が減少しつつあることや飲料製品の容器にお いては、ビンや缶類からペットボトルへシフトして きており、資源ごみ回収量の増加は、困難な状況で ある。こうしたことから、前年度より回収量が減少 する結果となっている。		
							1,898.0	t	1,644.0					t	1,593.0	t	103.2%		
			ごみ減量対策事業①	環境森林課	◎	一般家庭から排出されるごみの減量化を図る ため、家庭用生ごみ堆肥化処理容器等や枝葉 破砕機の購入者に対して、購入費用の一部を 補助する。									令和6年度における生ごみ堆肥化処理容器の申請件 数は24件、微生物による処理容器の申請件数は4件、 電動式生ごみ処理容器の申請件数は32件、枝葉破 砕機の申請件数は16件であった。 また、生ごみを堆肥化し、ごみとして排出しない世帯 に対する生ごみは入っていません袋配布事業について、 256世帯から申請があった。		県内の市町村と比較しても、渋川市の家庭系ごみの 1人1日当たりの排出量は依然として高い数値で 推移している。引き続き生ごみ堆肥化処理容器等や 枝葉破砕機の購入補助と、生ごみは入っていません 袋配布事業の継続により、ごみ減量化を推進して いく。		
			じん芥処理事業② (家電リサイクル事業)	環境森林課	◎	小型家電リサイクル法に基づき、拠点回収と宅 配便回収により、使用済小型家電製品を収集 する。	小型家電回収量								小型家電の拠点回収を行い、金属類のリサイクルを 図った。 なお、市況の変動により逆有償取引が見込まれること 及びパソコン等情報機器の安全なリサイクルを推進す るため、令和3年3月から拠点回収の見直しを行ったほ か、認定事業者による宅配便回収を導入している。	C	逆有償取引となる小型家電の拠点回収による回収 量は、令和5年度と比べ、約452kg増加した。一方、 市の費用負担のかからない認定事業者による宅配 便回収については、令和5年度に比べ、約457kg減 少した。 今後も宅配便回収の周知を行い、回収量の増加 に繋げたい。	令和5年度の目標値を設定した当初に比べて、 資源価格の下落により、今後も逆有償取引とな ることが見込まれるため、拠点回収による回収量 の大幅な増加は困難である。 市の費用負担のかからない、認定事業者による 宅配便回収の周知を図ることで、引き続き小型 家電のリサイクルを図りたい。	
ごみ減量対策事業②	環境森林課	完了	県が行うレジ袋有料化に向けた取り組みに協 賛し、マイバックの普及啓発を行う。									令和2年7月にレジ袋有料化に伴い完了							
じん芥処理事業③ (廃食用油回収)	環境森林課	◎	バイオディーゼル燃料の原料とするため、家庭 から排出される使用済み天ぷら油の回収を行 う。									市役所本庁舎・行政センター・公民館等の市内17か所 で拠点回収を実施し、廃食用油のリサイクルを行った。		令和6年度における廃食用油の回収量は6,097kg で、前年度の5,984kgと比較すると増加した。					

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進捗度 (三段階評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
	4-1-2 ごみが適正に処理される爽やかなまち (重点施策②)	〈重②〉 (1)適切なごみ収集 (2)ごみ出しのルールやマナーの徹底 (3)ごみ出しが困難な世帯への対応	じん芥処理事業④	環境森林課	◎	一般廃棄物(可燃・不燃・粗大)の収集運搬業務、廃食用油、廃蛍光管、小型家電の拠点回収業務及び指定ごみ袋の作成等を行う。	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量								令和6年4月から始まったプラスチックの分別による、燃えるごみの減量化とリサイクル率の増加に向けて、広報、ホームページや出前講座を活用した周知に取り組んだ。	A	家庭系ごみの排出量は、年々減少傾向にあり、目標値よりも下回っている。引き続き減量についての啓発を行い、広報紙への記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。		
			清掃管理事務所管理事業	環境森林課	◎	洪川地区の一般廃棄物、小型家電と廃食用油等の収集拠点となる清掃管理事務所の維持管理を行う。	654.0	g	602.0				g	617.0	g	140.5%	清掃管理事務所の維持管理を実施。	ごみ出しのルールが守られていない違反ごみの収集を継続的に実施するほか、排出者が特定できるものは、ごみ出しのルールやマナーの徹底について啓発を行う。	
			高齢者社会参加促進事業	高齢者安心課	◎	高齢者が団体で行う清掃活動をはじめとするボランティア活動に対して、報償を支給する。										令和6年度においては、支給対象の10団体のうち8団体が、清掃等の活動を実施し、報償費を支給した。		コロナが5類に移行し、老人クラブの行事も活発に戻りつつある。この事業についても自主的な活動を促進したい。	
			高齢者ごみ出し支援事業	高齢者安心課	◎	高齢者及び障害者のごみ出しが困難な世帯に対して、自治会やボランティア団体等の住民相互によるごみ出し支援活動に支援金の交付を行う。										令和6年度登録は9団体。広報やホームページにて事業周知を図り、新規登録団体ができた。新規登録団体ができた反面、未登録となった団体もあった。全体の支援回数は増加しており、可燃ごみの支援回数が増加したが、粗大ごみの支援は減少した。		支援回数は右肩上がりで増加している。可燃ごみの支援が増加している一方で粗大ごみの支援は昨年と比べると減少している。引き続き、広報やホームページ等で事業周知を行い、団体数の増加を目指していく。	
	4-1-3 不法投棄防止や環境美化が進み、安心できるまち	(1)環境美化などの推進 (2)不法投棄の防止 (3)空き家・空き地の適正管理	環境衛生推進事業① (グリーンボランティア活動支援事業)	環境森林課	◎	クリーンボランティア活動(市内道路、公園等の清掃活動)に対して清掃用具等の支援、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。									令和6年度は、クリーンボランティア活動を行う個人20件、団体6件の届出があり、清掃用具等の支援を行った。		環境美化意識の高揚とボランティア活動の活性化を図るため、グリーンボランティア活動支援制度の周知を継続する。		
			環境衛生推進事業② (不法投棄ごみ監視/パトロール)	環境森林課	◎	洪川市環境美化推進協議会各地区で不法投棄パトロールの際に、市民にパトロール中であることを示す表示板を掲示することで、不法投棄防止を呼びかけ、適正なごみの排出を促す。									洪川市環境美化推進協議会各地区で、定期的に不法投棄パトロールを行い、不法投棄がある場合は撤去作業を行った。		山林などへの不法投棄は依然として後を絶たないが、大がかりな不法投棄は警察へ届出をし、捜査を依頼する等の対応を継続していく。		
			空家等対策推進事業	市民協働推進課	◎	空家等及び空地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。また、関係団体との連携により、空家等及び空地の利活用を促進させ、空家等の解消に取り組む。	57.8	%	69.8			%	55.0	%	126.9%	令和6年末の特定空家の件数は43件、助言及び指導で解決済みが25件、助言及び指導では解決されず勧告となったものが6件あり、6件中解決となったものが5件である。よって、43件中解決したものは30件であった。特定空家に認定を行っても解決しない事業が多いため今後とも解決につながるよう指導を行っている。	A	助言・指導から勧告に進んでも解決しない案件や、所有者不明等により指導対象が存在しない場合については、財産管理制度の活用を検討し、危険な空き家の解消に努める。	
			空家解体事業	建築住宅課	◎	市民の安心で安全な暮らしを確保し、良好で快適な生活環境の形成、保全を図るため、空家を解体する者に対し補助金を交付する。									・市内の空家や特定空き家等を抑制するため、他課と連携し外部団体に向けて周知を行った。 ・空き家対策の所管課が開催する空家相談会で補助金の案内を配布した。 ・SNS等を活用し幅広く周知した。		空家対策は、現代社会の課題であり、空家所有者の意識も高まりつつあるため、相談件数、申請件数も伸びている。特定空き家等となるような危険な空家の補助利用率が伸び悩んでいることが課題で、空き家対策の所管課と連携し個々にアプローチする必要がある。		
			空家活用支援事業	建築住宅課	◎	空家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空家のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。	8	件	6			件	25	件	24.0%	・空家の利活用を推進するため、他課と連携し外部団体に向けて周知を行った。 ・空家対策の所管課が開催する空家相談会や空家バンク登録者へ補助金の案内を配布した。 ・SNS等を活用し幅広く周知した。	C	目標値として令和10年度の5年間までに累計25件、年度5件の申請件数を目標値として掲げているため、令和6年度実績は目標値を上回る結果となった。全国的に空家の利活用が増加傾向にあり、不動産業者や建築業者の周知も拡大し相談件数が増加している。	空き家の期間が短いほど空き家活用率が高まるため、空き家模数を抑制するためにも引き続き他方面に周知をしていく。
4-1-4 食品などの廃棄、フードロスをなくす取組を推進するまち	(1)消費者・店舗取組型の食品ロスの推進 (2)食品の3Rの推進と啓発 (3)推進体制及び協力体制の強化・整備	食品ロス削減推進事業	環境森林課	◎	食品ロスの削減を推進するため、「洪川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」を制定し、食品ロスの削減に向けた意識を高め、市民等及び事業者の行動変容につなげるような効果的な情報提供やきっかけとなる事業を行う。	フードドライブ実施回数(累計)						R5までの累積	9	フードドライブは、本庁舎の市民ホールで2回実施し、受け付けた食料品2,712点(495kg)を市内のフードバンクに提供した。	B	民間の事業者等がフードドライブを独自で実施できるようにフードドライブ資材貸し出し制度の周知を強化する。			
		食品ロス削減推進事業	環境森林課	◎	食品ロスの削減を推進するため、「洪川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」を制定し、食品ロスの削減に向けた意識を高め、市民等及び事業者の行動変容につなげるような効果的な情報提供やきっかけとなる事業を行う。	51	店舗	58			店舗	68	店舗	85.3%	食残しの削減に取り組むしぶかわフードラブ協力店に、小盛りステッカーを配布し、小盛りメニューの設定及び周知を行った。	B	群馬県のぐんま食品ロス削減推進店の登録と同時にできるため、今後も群馬県と連携して、情報を共有していく。		

第2次渋川市環境基本計画(2024-2028) 進行管理・計画見直しシート

基本方針5【地球環境】持続可能な低炭素化を進めるまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析							
							現状値		実績値（A）					目標値		進捗率	目標達成の進捗率 （三段階評価）	分 析	評価がCの場合の今後の対応				
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)									
5-1 良好な 生活 環境 を守る	5-1-1 気候変動対策を推進し 快適に暮らせるまち （重点施策①）	《重①》 （1）クールチョイス(COOL CHOICE)の推進 （2）地球温暖化対策計画(区域施策編)策定の検討 （3）事業者の環境マネジメントの普及	電気自動車用急速充電器維持管理事業①	環境森林課	◎	「道の駅こまち」及び「道の駅おのこ」に設置した電気自動車用急速充電器がいつでも使えるよう維持管理を行うことで、環境性能が高い電気自動車の電欠の不安を解消する。	電気自動車用急速充電器利用回数								電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始会計年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。 内訳：道の駅こまち 927回 道の駅おのこ 225回	C	電気自動車の普及は進んでおり、急速充電器の利用回数は計画開始時点で大幅に上昇したが、コロナ禍以降外出機会の減少等により利用が減少した。令和5年度から行動制限などが無くなったが、令和6年度の利用回数は前年度と比較し、減少している。これは道の駅以外にも、急速充電器の設置が進んだこと、道の駅への来場者が減少していることも一因だと考えられる。	市では、道の駅こまち及び道の駅おのこに電気自動車急速充電器を設置している。コロナ禍が明けたが、地方までの外出機会が回復しないこと、機器の使い勝手の悪さ(支払方法、低い電圧など)や上信自動車道の開通などの影響により利用回数が減少し続けている。令和7年度には老朽化した急速充電器をこれまでより容量の大きな機器へ更新を行い、利用者の使いやすい環境を整備する計画である。					
			環境学習等推進事業① （グリーンカーテン実施事業①）	環境森林課	完了	NPO法人渋川広域ものづくり協議会が「グリーンカーテン」事業について研究しており、市と協働で平成26年度よりゴーヤの苗の配布を行っている。																	
5-1-2 気候変動に適応した安全に暮らせるまち （重点施策①）	《重①》 （1）気候変動の影響の情報収集と提供 （2）地域気候変動適応計画策定の検討	防災行政無線維持管理事業	危機管理室	◎	防災行政無線施設の運用及び維持管理を行う。									平時及び災害発生時の対応に必要な態勢の整備を目的として、防災行政無線設備の維持管理を行った。		例年通り維持管理及び修理・点検を行った。防災行政無線の構造上どれだけ改修しても聞こえない地区があるため、家庭用戸別受信機購入の補助などを行う。							
		防災備蓄品整備事業	危機管理室	◎	食料と保存水の計画的な備蓄と、防災備蓄品を整備する。									アルファ米50食×35箱、乾パン24缶×60箱、缶詰パン24缶×60箱、保存水24本×200箱の購入		例年通りの備蓄品を購入期限切れになりそうな備蓄品については、防災訓練や行事等で、啓発品として使用する。							
		子ども安心防災備蓄品整備事業	危機管理室	◎	乳児用の粉ミルク及び使い捨てほ乳瓶の計画的な整備を図る。また、令和元年度から液体ミルクの計画的備蓄を開始する。									粉ミルク一般用10本×25箱、アレルギー用6本×10箱、液体ミルク210本、使い捨てほ乳ボトル96個×2箱の購入		出生数の減少により、昨年度から数量を減らして備蓄品を購入 使い捨てほ乳ボトルなど、啓発の難しい備蓄品の処理方法を検討することで、無駄のないローリングストックを目指す。							
		自主防災組織活動支援事業	危機管理室	◎	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援をおこなう。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、令和2年度に体制強化事業を追加、令和3年度から資機材整備事業に感染症対策用品を追加及び補助率を2/3に引き上げる。	防災資機材整備補助団体数								各自治会への資機材整備補助事業16件の補助	A	事業は好評であるため、より多くの自治会に利用してもらえるよう、自治会説明会などで事業の周知を図る。							
						15 団体	16					団体	14 団体	114.3%									
						自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣済団体数								自治体及び官公庁の防災訓練及び各種団体への出前講座の実施	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたこともあり、人が多数集まる行事の開催が少しずつ増えている。	地区で実施する防災訓練など、防災関連行事等の開催を希望する自治会で、防災講話の開催などを検討してもらい、できる限り職員の派遣を行う。						
						50 団体								39					団体	105 団体	37.1%		
		緊急防災情報配信サービス事業	危機管理室	◎	スマートフォンや携帯電話で緊急情報を受信できない方へ、電話やFAXを活用して配信する。 防災行政無線戸別受信機の購入、設置費用の一部を補助する。									自宅の電話やFAXを用いて災害緊急情報を配信するサービスの実施		令和2年度から事業を開始したが、利用申請者は少なく令和6年で25名となっている。事業の周知を行い利用申請者の増加を図る。							
		災害時応援協定事業	危機管理室	◎	大規模な災害が発生し、本市又は協定締結先の市町が被災した場合に、相互に救援物資の提供等を行うほか、締結事業者からの本市への優先的援助、復旧支援等を行う。									官公庁及び企業と災害時応援協定を締結		令和6年度に災害時被災者支援活動に関する協定締結を群馬弁護士会と行った。引き続き各種団体、企業との締結に努める。							
		緊急防災対策事業	危機管理室	完了	災害時の本庁舎の電力確保のため、本庁舎に非常用電源を設置する。 避難所での避難者対応や情報収集に必要な機材を整備する。									令和2年度3月中に本庁舎内に非常用電源を設置し運用を開始している。		令和6年度は、当事業での執行はなし。							
		国土強靱化計画策定事業	危機管理室	完了	国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（渋川市国土強靱化地域計画）を策定する。									令和2年度3月中に渋川市国土強靱化地域計画の策定完了		令和2年度中に国土強靱化計画を策定済み。今後、変更や修正が必要な場合に対応する。							
		ぐんまクールシェア	環境森林課	◎	群馬県が取り組む「ぐんまクールシェア」に登録する公共施設および商業施設。 クールシェアとは、涼しい場所で皆で過ごすこと。この取組により、消費電力を削減し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減することができる。	クールシェアスポット数								群馬県が取り組む「ぐんまクールシェア」に公共施設および商業施設を登録する事業。 クールシェアスポットは20箇所であった。 （内訳：市有施設11、市有施設以外9）	C	令和5年度から募集を再開したが、目標に対する進捗は遅れている。クールシェアの認知度をより一層高めていくことが必要である。	コロナ禍で登録を停止していたためクールシェアスポットの認知度が低いま登録数も伸びなかったと思われる。渋川市が独自に設定したしぶかわ涼みどころ（しぶかわ熱中症アラート発表時に開設する施設）をクールシェアスポットに登録しクールシェアの認知度向上を図るとともに、民間登録施設の増加につなげる。						
5-1-3 地球温暖化対策を進める市役所 （重点施策①）		《重①》 （1）事務・事業の効率化 （2）市有施設のエネルギー性能の向上	公有資産経営事業	財産活用課	◎	各所管が管理する各施設情報の把握。 公共施設等総合管理計画に基づき、数値目標である「30年間で公共施設等の総延床面積を15%縮減」を実現するため、施設のあり方などを整理した実施計画の進行管理を行う。									第1期実施計画の進行管理を行うため、各所管に令和5年度末時点における取組状況調査を行った。調査結果を基に庁内委員会で協議を行い、縮減状況などを庁課へ報告した。庁課報告後、電子掲示板で庁内へ共有するとともに、計画に則した着実な取組みをお願いした。 また、第2期実施計画の策定等に向けて、全施設について改修計画等状況調査を行い、必要に応じて施設に係るヒアリングを実施した。		第1期実施計画の進行管理及び第2期実施計画策定に向けた調査等を行い、実施計画を推進した。 今後とも計画推進を通じた市有施設の統廃合等を進めることで、事務・事業の効率化を図る。 また、同じく老朽化施設の計画的な設備更新等による長寿命化対策を進めることで、市有施設のエネルギー性能の向上を図る。						
			環境学習等推進事業② （地球温暖化対策実行計画推進事業）	環境森林課	◎	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務・事業に起因する温室効果ガスの排出抑制等を推進するため、温暖化防止の実効計画を策定し、率先して計画の推進を図る。	温室効果ガス排出量削減数値（市役所）								市の事務・事業から発生する温室効果ガスの取りまとめ及び温暖化対策実行計画の進行管理を行った。目標値は平成28年の排出量から約15%削減することであり、その目標に対してどれだけ削減しているか毎年度実績を報告している。	A	施設の廃止や民営化、コロナウイルス感染症の影響による施設の閉鎖や時間短縮、オンライン会議等により活動量が減少したことに加え、令和4年9月から市内65施設について佐久発電所由来の非FIT非化石証書付電力を導入したことにより調整後排出係数から算定される排出量は減少した。						
							12,006,190.0	t _{CO2}	9,616,164.0				t _{CO2}	10,168,000.0	t _{CO2}	130.0%							

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名										施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析		
							現状値		実績値（A）					目標値		進捗率		目標達成の進捗率 （三段階評価）	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)						
5-2 エ ネ ル ギ ー を 有 効 に 活 用 す る	5-2-1 エネルギー効率のよい ライフスタイル	(1)省エネルギー型ライフスタイルの普及 (2)事業活動の省エネルギー行動の促進 (3)住宅の省エネルギー化	地球温暖化対策推進事業 （住宅用スマートエネルギー機器 設置助成事業①）	環境森林課	◎	住宅用太陽光発電システムで発電したクリーンエネルギーの自家消費を促進し、温暖化対策及び災害に強いまちづくりを目指し、住宅のスマートエネルギー化に資する機器及び環境性能に優れた自動車等を導入する者に対して補助を行う。	住宅用スマートエネルギー機器設置件数					R5までの累積		403	再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。 令和6年度においては89件補助金を交付した。 ・定置用リチウムイオン蓄電池87件 ・太陽光発電システム44件(全て蓄電池と同時申請) ・V2H1件 ・EV又はPHEV1件 ・ベレットストーブ1件	C	目標値として10年間で800件(年間80件程度ずつ)の実施を目指しており、それを上回る件数(89件)で実行した。令和6年度は、本計画後期における初年度であるため、継続する中で課題を検討していく必要がある。	10か年における累積件数としては順調に推移している。渋川市においては、本事業において定置用リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システム、V2H、EV又はPHEV、ベレットストーブと幅広い機器における補助金を交付している。今後は、その特徴を加味した内容でのHP等の広報方法を検討していく必要がある。		
			エコリフォーム支援事業	建築住宅課	◎	脱炭素化社会実現に向けた住まいの省エネ化を促すため、市民が居住する住宅等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	エコリフォーム件数					住宅の省エネ化を図るため、窓口、広報、SNS等により市民及び他課と連携して関連業者へ幅広く情報を発信した。		約188件/年の申請件数を目標値として掲げているため、令和6年度実績は92.5%の進捗率となった。今後もHP等で引き続き住民への周知を行う。					令和6年度の実績は年間目標値に近づいたものの上回ることができなかった。周知の方法を広げるため、移住者や公民館等の活動拠点にも積極的に働きかけを行う。	
			98	件	89					件	800	件	61.5%							
			-	件	174					件	967	件	18.0%							
	5-2-2 自然エネルギーを利用 するクリーンなまち （重点施策①）	〈重点①〉 (1)自然エネルギーの活用 (2)バイオマスの活用	地球温暖化対策推進事業 （住宅用スマートエネルギー機器 設置助成事業①）	環境森林課	◎	住宅用太陽光発電システムで発電したクリーンエネルギーの自家消費を促進し、温暖化対策及び災害に強いまちづくりを目指し、住宅のスマートエネルギー化に資する機器及び環境性能に優れた自動車等を導入する者に対して補助を行う。	住宅用スマートエネルギー機器設置件数					R5までの累積		404	再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。 令和6年度においては89件補助金を交付した。 ・定置用リチウムイオン蓄電池87件 ・太陽光発電システム44件(全て蓄電池と同時申請) ・V2H1件 ・EV又はPHEV0件 ・ベレットストーブ1件	C	目標値として10年間で800件(年間80件程度ずつ)の実施を目指しており、それを上回る件数(89件)で実行した。令和6年度は、本計画後期における初年度であるため、継続する中で課題を検討していく必要がある。	10か年における累積件数としては順調に推移している。渋川市においては、本事業において定置用リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システム、V2H、EV又はPHEV、ベレットストーブと幅広い機器における補助金を交付している。今後は、その特徴を加味した内容でのHP等の広報方法を検討していく必要がある。		
			地域新エネルギービジョン推進 事業	環境森林課	◎	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市バイオマス活用推進計画の計画期間は終了したが渋川市の 地域特性に適したバイオマスを有効活用し循環型社会の構築を推進するため、バイオマスの利活用を継続して取り組む。					計画終了後もバイオマスの利活用についての取組を継続する。								
	149,455	人	172,739					150,000	人	115.2%										
	1,315,095	人	1,420,215					人	1,624,250	人	87.4%									
	交通安全啓発事業										令和6年度については、自転車の正しい乗り方教室を9校、自転車点検整備を7校で実施した。 【自転車の正しい乗り方教室】 参加児童数:422人 【自転車点検整備】 点検台数:107台		令和6年度については、自転車の正しい乗り方教室と自転車点検整備を実施し、安全な自転車の活用を促進した。							
	電気自動車用急速充電器利用回数										電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始会計年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。 内訳:道の駅こまち 927件 道の駅おのこ 225件		令和6年度については、自転車の正しい乗り方教室と自転車点検整備を実施し、安全な自転車の活用を促進した。							
令和6年度については、新たに54基の防犯灯を設置した。										令和6年度については、新たに54基の防犯灯を設置した。		LED防犯灯を設置し、省エネルギーを推進した。								
令和6年度は、区画線と道路反射鏡及び防護柵の設置工事等を実施し、安全で円滑な交通環境の整備を行っている。 令和6年度は、区画線と道路反射鏡の設置工事及び防護柵の改修工事を実施した。										令和6年度は、区画線と道路反射鏡の設置工事及び防護柵の改修工事を実施した。		令和7年度においても、交通安全施設の計画的な整備を実施する。								
渋川駅3、敷島駅1、伊香保県道松井田線沿いの5つの所管駐輪場について、自転車駐輪場内の定期的な整理、撤収作業を実施する。										渋川駅の自転車駐車場の整理・清掃を定期的に行った。また、放置自転車の撤去に向けた取組を行っている。		自転車駐車場の整理・清掃並びに放置自転車の撤去を定期的に行い、自転車駐車場の環境を改善する必要がある。								
JR八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。										東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する基本協定及び詳細設計協定を締結し、八木原駅の整備に向け協議・調整を行った。		整備工事の実施に伴い、施行協定を目指した準備に取り組んでいる。								
立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した渋川駅の再整備をする。										渋川駅の再整備に向け、整備工事(地下道シェルター)を実施した。また、整備実施に伴い、東日本旅客鉄道(株)との協議・調整を行った。		整備工事を実施し、地下道シェルターの整備が完了した。また、財源確保のため、国庫補助事業及び合併特例債を利用した。								

第2次渋川市環境基本計画（2024-2028） 進行管理・計画見直しシート

基本方針6【学習・参加】地域協働による環境づくりをするまち

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進捗率 (三段階評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
6-1 良 好 な 生 活 環 境 を 守 る	6-1-1 環境学習が進み、環境についての理解と実践が広がるまち (重点施策③)	＜重③＞ (1)環境学習の促進、環境啓発 (2)環境に関する情報の共有 (重点施策③)	環境学習等推進事業③ (親と子の環境学習会)	環境森林課	◎	幼児期や小学校低学年を対象として、身近な自然を利用した遊びを通して、自然に親しみ、自然のすばらしさを感じる機会を提供する。	環境学習参加者数								赤城自然園にて、園内散策及び昆虫採集をプログラムとした親と子の環境学習会を実施する予定だったが、台風のため中止となった。	C	自然体験のため天候により、実施できなかった。	天候により実施できなかったが、20人の定員に対して、19組53人の応募があり、ニーズが高い内容である。引き続き実施できるように調整していく。	
			10	人	0					人	60	人	0.0%						
			環境学習等推進事業④ (エコ・リーダーズセミナー)	環境森林課	◎	市民環境大学を修了し「渋川市エコ・リーダー」の認定を受けた者を対象にセミナーを開催し、地域における環境学習活動や環境保全活動の中心的役割を担うことが出来る人材の育成を図る。	エコ・リーダーズセミナー参加者数								「持続可能な開発とSDGs」の講義と「次の世代に残したいモノ・コト」をテーマにワークショップを内容としたセミナーを渋川市環境審議会委員(12人)と一緒に行った。	C	セミナーの開催については、1回のみの実施となったため、参加者数が減少してしまったが、環境講演会を実施し、環境保全活動の中心的役割を担うことが出来る人材の育成の機会を設けることができた。	エコ・リーダーのニーズを踏まえ、参加しやすく、有意義な内容のセミナーを企画する。	
			31	人	12					人	50	人	24.0%						
			環境学習等推進事業⑤ (環境学習推進事業)	環境森林課	廃止	平成31年度から地域と学校が連携し、児童・生徒が自然体験活動や社会奉仕活動などの様々な環境保全活動を通して環境に関する理解を深め、環境保全活動に参加する意識の向上や環境問題の解決に向けた実践力を身につけることを目的として実施する。													
			環境まつりにおける牛乳パックの回収事業	環境森林課	◎	3R活動の推進、処理困難物の回収、地球温暖化防止、省エネなどの啓発を目的とした「しぶかわ環境まつり」を渋川市環境美化推進協議会へ委託し、実施する。	環境まつりにおける牛乳パックの回収量								使用済みの牛乳パック1kgにつき、トイレトーパー3個(上限は1人18個まで)との交換回収を実施した。	C	令和5年度の回収量(3,550kg)と比べて、令和6年度は280kg減少した。 一方、持ち込み人数は52人増加しており、1人当たりの持ち込み量が減少したと考えられる。	毎年、牛乳パックの回収を継続して実施していることで周知が進み、少しずつ持ち込み人数が増加している。引き続き牛乳パックのリサイクルの周知を行うことで、回収量の増加を図る。	
			2,660.0	kg	3,270.0						kg	5,000.0	kg	65.4%					
			環境学習等推進事業⑥ (市民環境大学)	環境森林課	完了	地域における環境保全活動の先導役となる環境市民を養成するため、「市民環境大学」を平成14年度から継続して開催。受講者には年5回の講座を通して、環境に関する様々なテーマを学んでもらう。年4回以上出席するなど一定の要件を満たした受講者は、地域の環境保全活動の先導役としてのエコ・リーダーに認定する。									令和6年3月に受講者の固定化に伴い完了				
			環境基本計画の進行管理	環境森林課	◎	実施計画を策定し、PDCAサイクルに基づいた進行管理を実施する。また、環境指標の点検結果、評価結果などを市民にもわかりやすい方法で公表する。									環境指標の実績報告、各種施策・事業への取組結果をまとめ、「第2次渋川市環境基本計画環境施策報告書ー 令和5年度施策・事業の点検結果ー」を作成し、公表した。		渋川市環境基本計画について、各年度の実績及び計画期間における推進結果を点検・評価することができた。引き続き進行管理を行い計画を推進する。		
「渋川の環境」の発行	環境森林課	◎	良好で快適な環境を保全・創造するために、本市の環境の現状や前年度に実施した事業をとりまとめて「渋川の環境」を発行する。									「渋川の環境」を年1回発行。同内容についてHPへの掲載も行った。		渋川市の環境の現状、また環境基本計画に基づく、各種環境施策の取組状況について市民等に公表した。今後も同様に継続する。					
工業技術振興交流会実施事業	産業政策課	◎	各企業の第一線で活躍している幹部社員の意見・情報交換の場として交流会を実施し、地域の特性を活かした魅力ある製品開発や販路開拓を進め、産業の活性化を促進していく。									市内工業関係事業者の見識を深めるため講演会の実施、地元企業の雇用及び就労の促進を図るため製造業等に関する市内事業所を市ホームページに掲載する「渋川市ものづくり企業ガイド」の周知用チラシを作成し「令和7年はたちを祝う会」で配布した。 【講演会】 開催日：令和6年10月10日(木) 参加者数：24人 演題等：①「人手不足への対応～選ばれる職場作りへ～」②「群馬県いきいきGカンパニー」優秀賞受賞事業所の取組事例紹介 【渋川市ものづくり企業ガイド周知用チラシの配布】 配布先：令和7年はたちを祝う会参加者 554人		年度当初に事業関係者(渋川商工会議所、しぶかわ商工会)と会議を行い、視察研修及び交流会の実施内容を決めている。今後も、市内事業者のニーズに沿った事業を実施する。					
生涯学習推進 (出前講座)	生涯学習課	◎	市民が主催する学習会などで、市の職員等が様々な学習メニューを出前する。また、広報、ホームページを活用し市民に周知する。									しぶかわ出前講座として57講座を用意し、そのうち環境関連講座は3講座。令和6年度については環境関連講座20回、606人の参加実績となった。		令和6年度は、4月からプラスチックの分別収集を開始したため、プラスチックごみの分別のルールを説明してほしいという自治会等団体からの要望による申し込みが多く、全68講座(参加者1,923人)実施したうち17回(25%)が「ごみの問題について」の実施であった。					

基本 目標	個別目標	施策	事業名	主管所属	事業 実施 区分	事業概要	指標名								施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			
							現状値	実績値（A）						目標値		進捗率	目標達成の進捗度 (三段階評価)	分 析	評価がCの場合の今後の対応
							R4	R6	R7	R8	R9	R10	R10 (B)	(A/B)					
	6-1-2 地球環境資源を未来につなぐまち	(1)地域環境資源の情報提供 (2)地域環境資源に関する分野横断的な取り組み	広報しぶかわ発行事業	広報室 (環境森林課)	◎	毎月1日・15日の2回広報紙を発行し、市内全世帯等に配布する。									全戸配布となる広報紙の中で定期的に環境に関する記事を掲載し情報発信することが出来た。		インターネット等で情報を収集できない市民等のため、広報等を利用した環境情報の発信は継続が必要であると考え。記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。		
			ホームページ運用事業	広報室 (環境森林課)	◎	市の情報を迅速に伝達するため、市ホームページを開設し、その管理・運営、更新作業を行う。									環境情報、各種補助金の申請方法等を市ホームページの「くらし・手続き」に掲載することにより、市民などに対して多くの環境情報を発信した。掲載内容についても随時見直しを行い、常に最新の情報を発信できるよう心がけた。		ホームページ等を利用した環境情報の発信は必要であるため今後も継続していく。変更点などは随時更新をし、最新の情報を提供できるようにする。		
			統合型GIS事業	行革・DX推進課 (環境森林課)	◎	統合型GISを活用し地理空間情報の共有化による業務の効率化・高度化とインターネットを通じた公開により市民サービスの向上を図る。									インターネット公開向け統合型地理情報システム「洪川情報マップ」を活用し、洪川市や群馬県が保有するさまざまな地理情報を公開した。		市民の利便性の向上や、地域の活性化を図るため、今後も掲載情報について検討する。		
6-2 参加、協働を推進する	6-2-1 市民参加と協働が進み、市・市民・事業者がともに環境を創るまち	(1)市民参加の拡充 (2)協働の取組の推進	環境学習等推進事業⑦ (グリーンカーテン実施事業②)	環境森林課	完了	NPO法人洪川広域ものづくり協議会が「グリーンカーテン」事業について研究しており、市と協働で平成26年度よりゴーヤの苗の配布を行っている。										B	目標値に向けて登録団体数を伸ばしている。今後も事業を継続していく予定であり、引き続き登録団体への支援を行う。		
			NPO・ボランティア支援事業	市民協働推進課	◎	情報の収集や提供とNPO・ボランティア団体のリスト整備による活動支援の充実とNPO・ボランティア支援センターを運営する。	環境NPO法人登録団体数								NPO・ボランティア団体の活動支援を充実するため、様々な事業を実施した。 ●市内NPO法人及びボランティア団体等で活動している人を対象に、「SNSを活用した情報発信」をテーマとしてセミナーを開催。(実施日1月17日(金)) ●地域づくり勉強会として、ボランティア活動を実践している団体を訪問。(実施日【1回目】5月13日(土)、【2回目】11月21日(木)) ●県内のボランティア活動を支援している団体を訪問視察研修。(実施日9月10日(火))				
			自治会連合会等支援事業	市民協働推進課	◎	市行政を円滑かつ効率的に実施するための事業委託、自治会活動を支援するための補助金を交付する。									・各地区自治会連合会と行政事務委託契約を締結し、委託料として全自治会に対し、世帯数・人口に応じた委託料(105自治会、総額63,900千円)を支払った。 ・各地区自治会連合会に対し、運営補助金を交付した。(1自治会あたり30,000円の交付) ・全自治会を対象に研修事業を実施した。			行政事務委託契約の業務内容に道路水路の維持管理に協力するとの内容が含まれていることもあり、地域の道路清掃・河川清掃が実施され、地域協働による環境づくりが実現されている。 今後も、各自治会の取り組みについて情報共有を図りながら、引き続き清掃等による環境づくりをお願いしていきたい。	